

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
 コード番号 8729 URL <https://www.sonyfh.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 茂
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 長谷川 康生 TEL 03-5290-6500 (代表)
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|-----------|-----|--------|------|---------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年3月期 | 1,629,182 | 8.3 | 93,856 | 40.4 | 62,074 | 19.6 |
| 2018年3月期 | 1,503,630 | 8.8 | 66,843 | 0.8 | 51,895 | 24.7 |

(注) 包括利益 2019年3月期 57,415百万円 (10.0%) 2018年3月期 52,207百万円 (143.6%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 経常収益 経常利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|---------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2019年3月期 | 142.69 | 142.67 | 9.7 | 0.7 | 5.8 |
| 2018年3月期 | 119.30 | 119.29 | 8.5 | 0.6 | 4.4 |

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △1,748百万円 2018年3月期 △2,338百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|------------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2019年3月期 | 13,468,215 | 656,846 | 4.9 | 1,505.20 |
| 2018年3月期 | 12,401,446 | 625,406 | 5.0 | 1,433.73 |

(参考) 自己資本 2019年3月期 654,800百万円 2018年3月期 623,661百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2019年3月期 | 802,921 | △659,815 | △26,645 | 509,594 |
| 2018年3月期 | 819,721 | △680,845 | △14,496 | 393,133 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2018年3月期 | — | 0.00 | — | 60.00 | 60.00 | 26,099 | 50.3 | 4.3 |
| 2019年3月期 | — | 0.00 | — | 62.50 | 62.50 | 27,189 | 43.8 | 4.3 |
| 2020年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 65.00 | 65.00 | | 43.5 | |

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-----------|-----|--------|-----|---------------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 1,690,000 | 3.7 | 98,000 | 4.4 | 65,000 | 4.7 | 149.42 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 2019年3月期 | 435,062,983株 | 2018年3月期 | 435,027,513株 |
| 2019年3月期 | 37,425株 | 2018年3月期 | 35,775株 |
| 2019年3月期 | 435,016,259株 | 2018年3月期 | 434,979,667株 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績見通し等の将来に関する記述のご利用に当たっての注意事項等については、22ページの「注意事項」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 4. 連結財務諸表及び主な注記 | |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | |
| 連結損益計算書 | 9 |
| 連結包括利益計算書 | 12 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | |
| (継続企業の前提に関する注記) | 17 |
| (セグメント情報) | 17 |
| (1株当たり情報) | 21 |
| (重要な後発事象) | 21 |
| 5. 補足情報 | |
| 2018年度 連結業績およびソニー生命の2019年3月末MCEV【速報】 | 23 |

※当社は、「2018年度 連結決算説明会」（機関投資家・アナリスト向けのカンファレンスコール）を以下のとおり開催する予定です。当カンファレンスコールの様態については、開催後に質疑応答の要旨を当社ホームページに掲載するとともに、音声配信も行う予定です。

「2018年度 連結決算説明会」

開催予定日 : 2019年5月15日（水）16:45～17:30

当社ホームページURL : <https://www.sonyfh.co.jp/>

※当社は、ソニー生命保険株式会社（以下「ソニー生命」）の2019年3月末MCEV（市場整合的エンベディッド・バリュ）の詳細な計算結果を、2019年5月20日（月）15:00に、当社ホームページにて掲載する予定です。

※ソニー生命、ソニー損害保険株式会社（以下「ソニー損保」）、ソニー銀行株式会社（以下「ソニー銀行」）は、本日それぞれ2018年度業績を発表しておりますので、各社ホームページも併せてご参照ください（当社ホームページからもご参照いただけます）。

ソニー生命ホームページURL : <https://www.sonylife.co.jp/>

ソニー損保ホームページURL : <https://www.sonysonpo.co.jp/>

ソニー銀行ホームページURL : <https://sonybank.net/>

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（2018年4月1日～2019年3月31日）における日本経済は、成長の鈍化がみられました。春先から世界のIT製品需要に陰りが見え始めたところに、米国と中国の通商摩擦が重なったことで、世界貿易が縮小しました。日本では輸出や鉱工業生産が減少し、製造業を中心に景況感が大幅に悪化しました。一方、労働市場では人手不足を背景とする雇用や賃金の改善が続き、内需や非製造業の業況は底堅く推移しました。内需と外需の明暗が分かれるなか、GDP成長率はプラスとマイナスを行き来するような不安定なものとなりました。

債券市場では、10年国債利回りは0.15%から△0.10%のレンジで推移しました。2018年7月には、日本銀行が現行の金融政策の修正を発表しました。国債の買い入れ額を減額し、0%に固定してきた10年国債利回りの上下動を許容することを決めると、10年国債利回りは一時0.15%近辺まで上昇しました。しかし、2018年10月以降、世界経済の先行き不透明感から米国の金利が低下すると、日本の国債利回りも下落しました。また、2019年3月に米連邦公開市場委員会が年内の政策金利の引き上げを停止する見通しを示すと、日本の10年国債利回りは△0.1%近辺まで低下しました。

外国為替市場では、ドル円レートは2018年4月に1ドル＝106円近辺にありましたが、米国景気の好調と米金利の上昇を受け、2018年10月には114円を突破しました。しかし、その後、景気の先行き不透明感が高まり米金利が低下すると、ドル円レートは2019年年初に一時104円台を付けました。2019年年初に、米国の金融政策がハト派に転向すると、日米の株価が反転上昇し、市場参加者のリスク選好度がゆるやかに回復しました。そうしたなかで、低金利の円が売られ、3月末には1ドル＝111円前後となりました。

こうした状況のもと、当社グループは、お客さまに最も信頼される金融サービスグループを目指して、健全な財務基盤を維持しつつ、お客さま一人ひとりに付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供すべく、商品・サービスの強化・拡充、内部管理態勢の一層の充実など、さまざまな取組みを行ってまいりました。

当連結会計年度の経常収益は、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業のすべての事業において増加した結果、1兆6,291億円（前年度比8.3%増）となりました。経常利益も、上記すべての事業において増加した結果、938億円（同40.4%増）となりました。経常利益に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、620億円（同19.6%増）となりました。なお、前年度に特別利益として生命保険事業において投資用不動産の売却にともなう固定資産等処分益132億円を計上しております。

セグメントの業績は、次のとおりです。

経常収益

(単位：億円)

| | 2018年3月期 (2017年4月1日～ 2018年3月31日) | 2019年3月期 (2018年4月1日～ 2019年3月31日) | 増減率(%) |
|---------------|--|--|--------|
| 生命保険事業 | 13,512 | 14,643 | 8.4 |
| 損害保険事業 | 1,100 | 1,151 | 4.6 |
| 銀行事業 | 399 | 460 | 15.2 |
| 小計 | 15,012 | 16,254 | 8.3 |
| 「その他」の区分*1 | 60 | 66 | 10.2 |
| セグメント間の内部取引消去 | △36 | △29 | — |
| 連結 | 15,036 | 16,291 | 8.3 |

経常利益

(単位：億円)

| | 2018年3月期 (2017年4月1日～ 2018年3月31日) | 2019年3月期 (2018年4月1日～ 2019年3月31日) | 増減率(%) |
|------------------|--|--|--------|
| 生命保険事業 | 541 | 782 | 44.4 |
| 損害保険事業 | 65 | 68 | 4.9 |
| 銀行事業 | 71 | 95 | 34.3 |
| 小計 | 678 | 947 | 39.5 |
| 「その他」の区分*1 | △10 | △10 | — |
| セグメント間の内部取引消去等*2 | 0 | 1 | 227.9 |
| 連結 | 668 | 938 | 40.4 |

*1 介護事業及びベンチャーキャピタル事業を「その他」に区分。

*2 主として持株会社（当社）に係る損益とセグメント間の内部取引消去。

② 次期の見通し

2020年3月期（2019年4月1日～2020年3月31日）も引き続き、各事業ともに業容拡大を見込んでおり、持続的な成長基調を維持していく見通しです。

経常収益および経常利益は、主に生命保険事業の影響により、増収増益となる見通しです。親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益と同様に増益となる見通しです。

※ 業績予想前提には、4月以降の市況変動を織り込んでおりません。

下記の通期連結業績予想値は2019年4月26日に発表したものから変更はありません。

(単位：億円)

| | (参考) 実績 2019年3月期 | 予想 2020年3月期 | 増減率(%) |
|---------------------|------------------|-------------|--------|
| 経常収益 | 16,291 | 16,900 | 3.7 |
| 経常利益 | 938 | 980 | 4.4 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 620 | 650 | 4.7 |
| 1株当たり 当期純利益(円) | 142.69 | 149.42 | — |

各セグメントの業績予想は以下の通りです。

<生命保険事業>

経常収益は、保険料等収入の堅調な推移などを見込んでいることから、2019年3月期に比べ増収となる見通しです。経常利益は、解約の減少にともなう責任準備金負担の増加を見込んでいるものの、保有契約高の拡大による利益の増加を見込んでいること、および2019年3月期に一般勘定におけるその他有価証券に係る減損損失を計上したものの、2020年3月期の見通しには同様の損失を織り込んでいないことなどから、2019年3月期に比べ増益となる見通しです。

(単位：億円)

| | (参考) 実績 2019年3月期 | 予想 2020年3月期 | 増減率(%) |
|------|------------------|-------------|--------|
| 経常収益 | 14,643 | 15,205 | 3.8 |
| 経常利益 | 782 | 842 | 7.7 |

<損害保険事業>

経常収益は、自動車保険を中心に正味収入保険料の増加などを見込んでいることから、2019年3月期に比べ増収となる見通しです。経常利益は、自動車保険の増収に加え、2019年3月期において一時的に積み増した一部商品の責任準備金の積み増しの影響がなくなることなどを見込む一方で、火災保険の契約獲得拡大にともなう責任準備金繰入額の増加を見込んでいることから、横ばいとなる見通しです。

(単位：億円)

| | (参考) 実績 2019年3月期 | 予想 2020年3月期 | 増減率(%) |
|------|------------------|-------------|--------|
| 経常収益 | 1,151 | 1,212 | 5.3 |
| 経常利益 | 68 | 70 | 1.5 |

<銀行事業>

経常収益は、引き続き住宅ローンの着実な積上げや、外貨ビジネスの強化により業容は堅調に拡大すると見込んでいることから、2019年3月期に比べ増収となる見通しです。経常利益は、増収にともなう業務粗利益の増加を見込む一方で、事業費の増加を見込んでいることから、2019年3月期に比べ減益となる見通しです。

(単位：億円)

| | (参考) 実績 2019年3月期 | 予想 2020年3月期 | 増減率(%) |
|------|------------------|-------------|--------|
| 経常収益 | 460 | 493 | 7.1 |
| 経常利益 | 95 | 86 | △10.4 |

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における**総資産**は、13兆4,682億円(前年度末比8.6%増)となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が10兆3,731億円(同8.3%増)、貸出金が1兆9,425億円(同8.8%増)であります。

負債の部合計は、12兆8,113億円(同8.8%増)となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が9兆4,790億円(同8.2%増)、預金が2兆3,023億円(同6.6%増)であります。

純資産の部合計は、6,568億円(同5.0%増)となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、1,288億円(同51億円減)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における**営業活動によるキャッシュ・フロー**は、主に生命保険事業における保険料等収入により8,029億円の収入超過となりました。前年度比では、主に銀行事業における住宅ローンなどの貸出金の増加額が拡大したことにより、収入超過額が168億円(2.0%)減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生命保険事業および銀行事業において、有価証券の売却・償還による収入を有価証券取得による支出が上回ったことにより、6,598億円の支出超過となりました。前年度比では、主に生命保険事業における債券貸借取引受入担保金が前連結会計年度に減少したのに対し当連結会計年度は増加したことにより、支出超過額が210億円(3.1%)減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いがあったことにより、266億円の支出超過となりました。前年度比では、前連結会計年度において社債の発行による収入があったことなどにより、支出超過額が121億円(83.8%)増加しました。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から1,164億円(29.6%)増加し、5,095億円となりました。

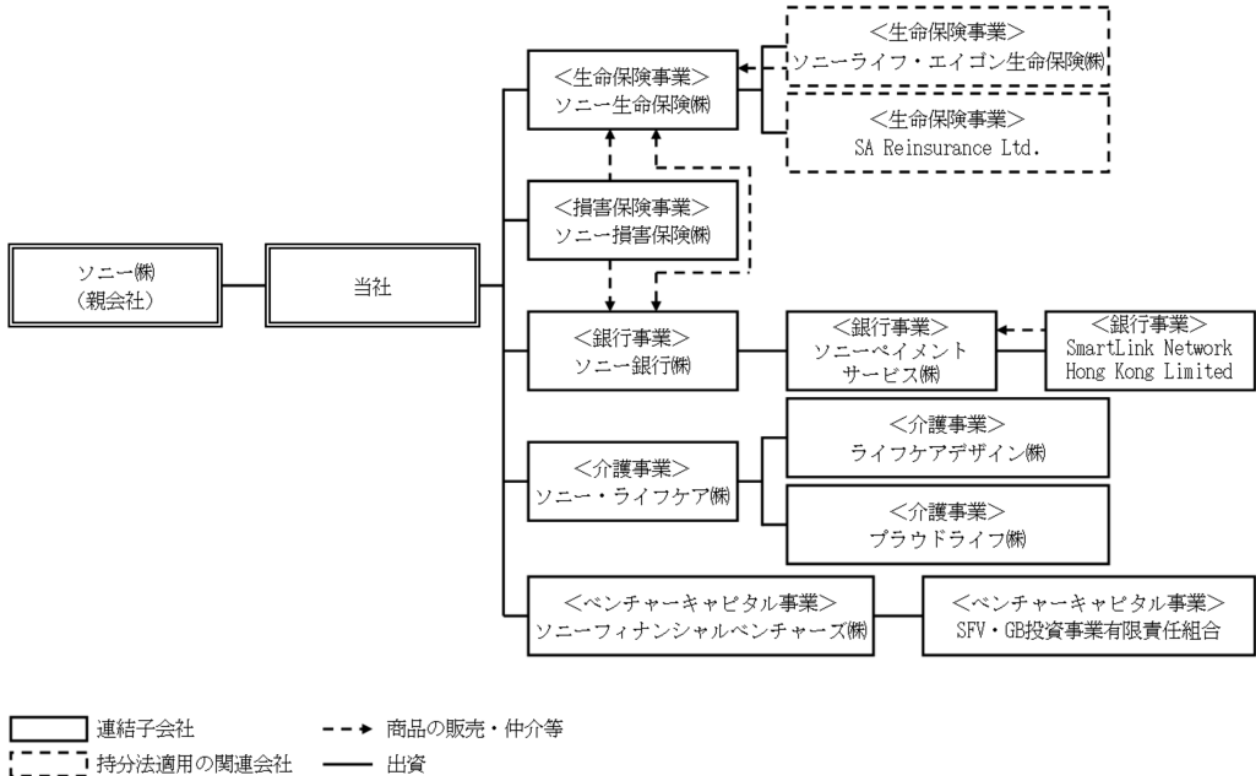
当社の重要な子会社である、ソニー生命、ソニー損保、およびソニー銀行の2019年3月期(2018年4月1日～2019年3月31日)の単体の業績を、補足説明資料にてご説明しておりますので、あわせてご参照ください。

2. 企業集団の状況

当社グループは、ソニー生命、ソニー損保およびソニー銀行を中心に構成されており、当社は、これらを直接の子会社とする金融持株会社であります。

当社グループを事業系統図によって示すと以下のとおりであります。

[事業系統図] (2019年3月31日現在)



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法である日本基準によって作成されています。将来的な国際財務報告基準（IFRS）の適用については、新規会計基準や国内外規制当局の動向等を注視しながら検討を進めていきます。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金及び預貯金 | 327,633 | 415,894 |
| コールローン及び買入手形 | 65,500 | 93,700 |
| 買入金銭債権 | 5,378 | 4,916 |
| 金銭の信託 | 291,582 | 291,324 |
| 有価証券 | 9,581,206 | 10,373,188 |
| 貸出金 | 1,785,877 | 1,942,546 |
| 有形固定資産 | 106,051 | 104,128 |
| 土地 | 63,106 | 63,106 |
| 建物 | 32,468 | 30,899 |
| リース資産 | 6,074 | 6,536 |
| 建設仮勘定 | 5 | 77 |
| その他の有形固定資産 | 4,397 | 3,508 |
| 無形固定資産 | 35,684 | 43,909 |
| ソフトウェア | 35,059 | 43,327 |
| のれん | 583 | 551 |
| リース資産 | 0 | — |
| その他の無形固定資産 | 40 | 30 |
| 再保険貸 | 934 | 1,341 |
| 外国為替 | 9,346 | 8,471 |
| その他資産 | 168,736 | 159,361 |
| 退職給付に係る資産 | 3,426 | 3,476 |
| 繰延税金資産 | 21,242 | 27,556 |
| 貸倒引当金 | △1,152 | △1,602 |
| 資産の部合計 | 12,401,446 | 13,468,215 |
| 負債の部 | | |
| 保険契約準備金 | 8,763,349 | 9,479,071 |
| 支払備金 | 74,712 | 78,285 |
| 責任準備金 | 8,683,153 | 9,396,241 |
| 契約者配当準備金 | 5,484 | 4,544 |
| 代理店借 | 1,873 | 2,073 |
| 再保険借 | 5,563 | 5,769 |
| 預金 | 2,159,246 | 2,302,313 |
| コールマネー及び売渡手形 | 96,000 | 130,611 |
| 借入金 | 173,944 | 203,871 |
| 外国為替 | 228 | 244 |
| 社債 | 20,000 | 20,000 |
| その他負債 | 470,501 | 578,477 |
| 賞与引当金 | 3,906 | 4,377 |
| 退職給付に係る負債 | 33,179 | 34,081 |
| 特別法上の準備金 | 48,135 | 50,343 |
| 価格変動準備金 | 48,135 | 50,343 |
| 繰延税金負債 | 0 | 24 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 109 | 109 |
| 負債の部合計 | 11,776,039 | 12,811,368 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 19,927 | 19,963 |
| 資本剰余金 | 191,157 | 191,193 |
| 利益剰余金 | 283,911 | 319,886 |
| 自己株式 | △55 | △55 |
| 株主資本合計 | 494,941 | 530,987 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 133,991 | 128,800 |
| 繰延ヘッジ損益 | △902 | △1,077 |
| 土地再評価差額金 | △2,439 | △2,439 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △1,929 | △1,470 |
| その他の包括利益累計額合計 | 128,719 | 123,812 |
| 新株予約権 | 97 | 149 |
| 非支配株主持分 | 1,648 | 1,896 |
| 純資産の部合計 | 625,406 | 656,846 |
| 負債及び純資産の部合計 | 12,401,446 | 13,468,215 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 経常収益 | 1,503,630 | 1,629,182 |
| 生命保険事業 | 1,347,762 | 1,461,632 |
| 保険料等収入 | 1,057,411 | 1,134,048 |
| 保険料 | 1,054,867 | 1,130,676 |
| 再保険収入 | 2,544 | 3,372 |
| 資産運用収益 | 242,703 | 278,950 |
| 利息及び配当金等収入 | 157,276 | 166,953 |
| 金銭の信託運用益 | 4,490 | 4,490 |
| 売買目的有価証券運用益 | 2 | — |
| 有価証券売却益 | 0 | 6,107 |
| 有価証券償還益 | 1 | — |
| 為替差益 | — | 13,455 |
| その他運用収益 | 1 | — |
| 特別勘定資産運用益 | 80,931 | 87,943 |
| その他経常収益 | 47,646 | 48,633 |
| 損害保険事業 | 110,091 | 115,101 |
| 保険引受収益 | 108,316 | 113,173 |
| 正味収入保険料 | 108,253 | 113,101 |
| 積立保険料等運用益 | 62 | 72 |
| 資産運用収益 | 1,731 | 1,857 |
| 利息及び配当金収入 | 1,324 | 1,372 |
| 有価証券売却益 | 470 | 557 |
| 積立保険料等運用益振替 | △62 | △72 |
| その他経常収益 | 43 | 69 |
| 銀行事業 | 39,712 | 45,766 |
| 資金運用収益 | 28,344 | 31,926 |
| 貸出金利息 | 17,064 | 17,473 |
| 有価証券利息配当金 | 11,204 | 14,382 |
| コールローン利息及び買入手形利息 | 2 | 1 |
| 預け金利息 | 63 | 62 |
| その他の受入利息 | 9 | 7 |
| 役務取引等収益 | 6,751 | 9,398 |
| その他業務収益 | 3,823 | 3,926 |
| 外国為替売買益 | 3,456 | 3,599 |
| その他の業務収益 | 366 | 326 |
| その他経常収益 | 794 | 515 |
| その他 | 6,064 | 6,681 |
| その他経常収益 | 6,064 | 6,681 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 経常費用 | 1,436,787 | 1,535,325 |
| 生命保険事業 | 1,296,417 | 1,386,074 |
| 保険金等支払金 | 436,538 | 457,252 |
| 保険金 | 92,342 | 92,997 |
| 年金 | 12,566 | 13,489 |
| 給付金 | 119,294 | 131,824 |
| 解約返戻金 | 199,263 | 204,351 |
| その他返戻金 | 3,314 | 3,659 |
| 再保険料 | 9,756 | 10,929 |
| 責任準備金等繰入額 | 638,343 | 704,780 |
| 支払備金繰入額 | 2,211 | 2,433 |
| 責任準備金繰入額 | 636,131 | 702,346 |
| 契約者配当金積立利息繰入額 | 0 | 0 |
| 資産運用費用 | 32,889 | 24,650 |
| 支払利息 | 151 | 1,604 |
| 売買目的有価証券運用損 | — | 126 |
| 有価証券売却損 | 0 | 34 |
| 有価証券評価損 | — | 4,026 |
| 有価証券償還損 | 2 | — |
| 金融派生商品費用 | 11,403 | 13,925 |
| 為替差損 | 15,280 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | 23 | 329 |
| 貸貸用不動産等減価償却費 | 1,680 | 1,599 |
| その他運用費用 | 4,346 | 3,003 |
| 事業費 | 139,420 | 146,776 |
| その他経常費用 | 49,226 | 52,614 |
| 損害保険事業 | 102,798 | 107,413 |
| 保険引受費用 | 73,943 | 77,925 |
| 正味支払保険金 | 52,482 | 56,608 |
| 損害調査費 | 8,067 | 8,220 |
| 諸手数料及び集金費 | 1,295 | 1,214 |
| 支払備金繰入額 | 1,194 | 1,139 |
| 責任準備金繰入額 | 10,903 | 10,741 |
| 資産運用費用 | 2 | 1 |
| 有価証券売却損 | — | 0 |
| その他運用費用 | 2 | 1 |
| 営業費及び一般管理費 | 28,848 | 29,482 |
| その他経常費用 | 4 | 4 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 銀行事業 | 30,428 | 34,135 |
| 資金調達費用 | 7,656 | 8,566 |
| 預金利息 | 5,320 | 6,744 |
| コールマネー利息及び売渡手形利息 | △73 | 88 |
| 売現先利息 | — | 312 |
| 借用金利息 | 0 | 0 |
| 社債利息 | 40 | 12 |
| 金利スワップ支払利息 | 2,360 | 1,400 |
| その他の支払利息 | 8 | 7 |
| 役務取引等費用 | 4,676 | 5,883 |
| その他業務費用 | 105 | 485 |
| 営業経費 | 17,733 | 18,786 |
| その他経常費用 | 257 | 414 |
| その他 | 7,141 | 7,702 |
| その他経常費用 | 7,141 | 7,702 |
| 経常利益 | 66,843 | 93,856 |
| 特別利益 | 13,258 | 0 |
| 固定資産等処分益 | 13,258 | 0 |
| 特別損失 | 2,180 | 2,367 |
| 固定資産等処分損 | 187 | 92 |
| 減損損失 | 2 | 67 |
| 特別法上の準備金繰入額 | 1,953 | 2,207 |
| 価格変動準備金繰入額 | 1,953 | 2,207 |
| その他特別損失 | 36 | — |
| 契約者配当準備金繰入額 | 3,271 | 2,146 |
| 税金等調整前当期純利益 | 74,650 | 89,343 |
| 法人税及び住民税等 | 29,008 | 31,871 |
| 法人税等調整額 | △6,344 | △4,853 |
| 法人税等合計 | 22,664 | 27,018 |
| 当期純利益 | 51,985 | 62,325 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 90 | 250 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 51,895 | 62,074 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 51,985 | 62,325 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △857 | △5,215 |
| 繰延ヘッジ損益 | 251 | △174 |
| 退職給付に係る調整額 | 827 | 456 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | — | 23 |
| その他の包括利益合計 | 221 | △4,909 |
| 包括利益 | 52,207 | 57,415 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 52,116 | 57,167 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 91 | 248 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|--------------------------|--------|---------|---------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 19,900 | 195,277 | 255,062 | △81 | 470,157 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 27 | 27 | － | － | 55 |
| 剰余金の配当 | － | － | △23,922 | － | △23,922 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | － | － | 51,895 | － | 51,895 |
| 自己株式の処分 | － | △5 | － | 26 | 21 |
| 自己株式処分差損の振替 | － | 5 | △5 | － | － |
| 土地再評価差額金の取崩 | － | － | 973 | － | 973 |
| 連結範囲の変動 | － | － | △92 | － | △92 |
| 非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動 | － | △4,147 | － | － | △4,147 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | － | － | － | － | － |
| 当期変動額合計 | 27 | △4,119 | 28,849 | 26 | 24,784 |
| 当期末残高 | 19,927 | 191,157 | 283,911 | △55 | 494,941 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 非支配株主 持分 | 純資産合計 |
|--------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------|-------------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 退職給付に 係る調整 累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 134,849 | △1,154 | △1,465 | △2,756 | 129,472 | 49 | 1,460 | 601,139 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | － | － | － | － | － | － | － | 55 |
| 剰余金の配当 | － | － | － | － | － | － | － | △23,922 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | － | － | － | － | － | － | － | 51,895 |
| 自己株式の処分 | － | － | － | － | － | － | － | 21 |
| 自己株式処分差損の振替 | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 土地再評価差額金の取崩 | － | － | － | － | － | － | － | 973 |
| 連結範囲の変動 | － | － | － | － | － | － | － | △92 |
| 非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動 | － | － | － | － | － | － | － | △4,147 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | △857 | 251 | △973 | 827 | △752 | 48 | 187 | △516 |
| 当期変動額合計 | △857 | 251 | △973 | 827 | △752 | 48 | 187 | 24,267 |
| 当期末残高 | 133,991 | △902 | △2,439 | △1,929 | 128,719 | 97 | 1,648 | 625,406 |

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------|---------|---------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 19,927 | 191,157 | 283,911 | △55 | 494,941 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 35 | 35 | — | — | 71 |
| 剰余金の配当 | — | — | △26,099 | — | △26,099 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | — | — | 62,074 | — | 62,074 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | — | — | — | — | — |
| 当期変動額合計 | 35 | 35 | 35,975 | — | 36,046 |
| 当期末残高 | 19,963 | 191,193 | 319,886 | △55 | 530,987 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 非支配株主 持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------|-------------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 退職給付に 係る調整 累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 133,991 | △902 | △2,439 | △1,929 | 128,719 | 97 | 1,648 | 625,406 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | — | — | — | — | — | — | — | 71 |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | — | — | — | △26,099 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | — | — | — | — | — | — | — | 62,074 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | △5,191 | △174 | — | 458 | △4,907 | 52 | 248 | △4,606 |
| 当期変動額合計 | △5,191 | △174 | — | 458 | △4,907 | 52 | 248 | 31,439 |
| 当期末残高 | 128,800 | △1,077 | △2,439 | △1,470 | 123,812 | 149 | 1,896 | 656,846 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 74,650 | 89,343 |
| 賃貸用不動産等減価償却費 | 1,680 | 1,599 |
| 減価償却費 | 11,828 | 11,297 |
| 減損損失 | 2 | 67 |
| のれん償却額 | 32 | 32 |
| 支払備金の増減額 (△は減少) | 3,405 | 3,573 |
| 責任準備金の増減額 (△は減少) | 647,035 | 713,088 |
| 契約者配当準備金積立利息繰入額 | 0 | 0 |
| 契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額) | 3,271 | 2,146 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △140 | 449 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 2,363 | 1,630 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △176 | — |
| 価格変動準備金の増減額 (△は減少) | 1,953 | 2,207 |
| 利息及び配当金等収入 | △186,943 | △200,253 |
| 有価証券関係損益 (△は益) | △80,057 | △94,790 |
| 支払利息 | 8,327 | 10,698 |
| 金融派生商品損益 (△は益) | 11,403 | 13,925 |
| 為替差損益 (△は益) | 23,489 | △17,258 |
| 有形固定資産関係損益 (△は益) | △13,283 | 78 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 2,338 | 1,748 |
| 貸出金の純増 (△) 減 | △56,745 | △147,727 |
| 預金の純増減 (△) | 87,987 | 143,031 |
| 借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△) | 80,000 | 30,000 |
| コールマネー等の純増減 (△) | 26,000 | 54,902 |
| コールローン等の純増 (△) 減 | △4,805 | 461 |
| 外国為替 (資産) の純増 (△) 減 | △2,077 | 874 |
| 外国為替 (負債) の純増減 (△) | 119 | 16 |
| その他 | 15,506 | 21,467 |
| 小計 | 657,168 | 642,611 |
| 利息及び配当金等の受取額 | 197,007 | 205,869 |
| 利息の支払額 | △8,484 | △10,221 |
| 契約者配当金の支払額 | △3,517 | △3,086 |
| 法人税等の支払額 | △22,451 | △32,251 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 819,721 | 802,921 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 預貯金の純増減額 (△は増加) | 5 | — |
| 金銭の信託の増加による支出 | △101 | △1,044 |
| 金銭の信託の減少による収入 | 6,532 | 4,522 |
| 有価証券の取得による支出 | △1,104,737 | △1,219,208 |
| 有価証券の売却・償還による収入 | 427,925 | 526,015 |
| 貸付けによる支出 | △60,315 | △63,716 |
| 貸付金の回収による収入 | 28,761 | 30,341 |
| 金融派生商品の決済による収支 (純額) | △22,997 | 7,389 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少) | △6,719 | 27,166 |
| その他 | 32,553 | 48,264 |
| 資産運用活動計 | △699,092 | △640,270 |
| 営業活動及び資産運用活動計 | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,049 | △1,255 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 36,700 | 1 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △12,481 | △17,794 |
| 非連結子会社株式の取得による支出 | △339 | △50 |
| 関連会社株式の取得による支出 | △3,450 | △300 |
| その他 | △132 | △147 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △680,845 | △659,815 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 借入れによる収入 | 5,266 | 4,640 |
| 借入金の返済による支出 | △5,133 | △4,712 |
| 配当金の支払額 | △23,921 | △26,095 |
| 社債の発行による収入 | 19,938 | — |
| 社債の償還による支出 | △10,000 | — |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | △171 | — |
| その他 | △474 | △476 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △14,496 | △26,645 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △2 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 124,377 | 116,461 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 373 | — |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 268,381 | 393,133 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 393,133 | 509,594 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、ソニー・ライフケア株式会社及びソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社を直接の子会社とする金融持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。傘下の子会社は、保険業法及び銀行法等の業種特有の規制環境の下にあり、各子会社においてそれぞれの経営戦略等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は傘下の子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、そのうち「生命保険事業」、「損害保険事業」、及び「銀行事業」の3つを報告セグメントとしております。

- (i) 「生命保険事業」は、生命保険業を行っており、ソニー生命保険株式会社、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社、SA Reinsurance Ltd. の3社で構成されております。
- (ii) 「損害保険事業」は、損害保険業を行っており、ソニー損害保険株式会社1社で構成されております。
- (iii) 「銀行事業」は、銀行業等を行っており、ソニー銀行株式会社、ソニーペイメントサービス株式会社、SmartLink Network Hong Kong Limitedの3社で構成されております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | その他 (注1) | 合計 |
|----------------------------|------------|------------|-----------|------------|-------------|------------|
| | 生命保険 事業 | 損害保険 事業 | 銀行事業 | 計 | | |
| 経常収益（注2） | | | | | | |
| (1) 外部顧客への経常収益 | 1,347,762 | 110,091 | 39,712 | 1,497,566 | 6,064 | 1,503,630 |
| (2) セグメント間の内部経常 収益 | 3,462 | 1 | 221 | 3,685 | — | 3,685 |
| 計 | 1,351,225 | 110,092 | 39,934 | 1,501,251 | 6,064 | 1,507,316 |
| セグメント利益 | 54,148 | 6,574 | 7,146 | 67,869 | △1,077 | 66,792 |
| セグメント資産 | 9,566,063 | 204,395 | 2,651,162 | 12,421,622 | 13,532 | 12,435,155 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費（注3） | 7,147 | 3,927 | 2,458 | 13,532 | 616 | 14,148 |
| 利息及び配当金等収入 又は資金運用収益 | 157,743 | 1,324 | 28,344 | 187,411 | 0 | 187,411 |
| 支払利息又は資金調達費用 | 151 | — | 7,731 | 7,883 | 516 | 8,400 |
| 持分法投資利益又は損失 (△) | △2,338 | — | — | △2,338 | — | △2,338 |
| 持分法適用会社への投資額 | 12,245 | — | — | 12,245 | — | 12,245 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注4） | 9,511 | 2,660 | 4,709 | 16,882 | 930 | 17,812 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業であります。

2 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

3 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | その他 (注1) | 合計 |
|----------------------------|------------|------------|-----------|------------|-------------|------------|
| | 生命保険 事業 | 損害保険 事業 | 銀行事業 | 計 | | |
| 経常収益（注2） | | | | | | |
| (1) 外部顧客への経常収益 | 1,461,632 | 115,101 | 45,766 | 1,622,500 | 6,681 | 1,629,182 |
| (2) セグメント間の内部経常 収益 | 2,735 | 1 | 252 | 2,988 | — | 2,988 |
| 計 | 1,464,367 | 115,102 | 46,018 | 1,625,488 | 6,681 | 1,632,170 |
| セグメント利益 | 78,213 | 6,897 | 9,597 | 94,708 | △1,021 | 93,687 |
| セグメント資産 | 10,380,274 | 219,672 | 2,878,879 | 13,478,825 | 22,636 | 13,501,462 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費（注3） | 7,847 | 2,457 | 2,489 | 12,794 | 631 | 13,425 |
| 利息及び配当金等収入 又は資金運用収益 | 166,953 | 1,372 | 31,926 | 200,252 | 2 | 200,255 |
| 支払利息又は資金調達費用 | 1,604 | — | 8,643 | 10,248 | 507 | 10,755 |
| 持分法投資利益又は損失 (△) | △1,748 | — | — | △1,748 | — | △1,748 |
| 持分法適用会社への投資額 | 10,969 | — | — | 10,969 | — | 10,969 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注4） | 9,496 | 5,790 | 3,977 | 19,264 | 1,141 | 20,406 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業及びベンチャー
キャピタル事業であります。

2 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

3 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

3 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

（単位：百万円）

| 経常収益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,501,251 | 1,625,488 |
| 「その他」の区分の経常収益 | 6,064 | 6,681 |
| セグメント間取引の調整額 | △3,685 | △2,988 |
| 連結損益計算書の経常収益 | 1,503,630 | 1,629,182 |

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----------------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 67,869 | 94,708 |
| 「その他」の区分の損益 | △1,077 | △1,021 |
| セグメント間取引の調整額 | △133 | — |
| 事業セグメントに配分していない損益(注) | 185 | 169 |
| 連結損益計算書の経常利益 | 66,843 | 93,856 |

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----------------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 12,421,622 | 13,478,825 |
| 「その他」の区分の資産 | 13,532 | 22,636 |
| セグメント間取引の調整額 | △70,927 | △66,653 |
| 事業セグメントに配分していない資産(注) | 37,218 | 33,406 |
| 連結貸借対照表の資産 | 12,401,446 | 13,468,215 |

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る資産であります。

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | その他 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 |
| 減価償却費 | 13,532 | 12,794 | 616 | 631 | 38 | 40 | 14,187 | 13,466 |
| 利息及び配当金等収入 又は資金運用収益 | 187,411 | 200,252 | 0 | 2 | △467 | △0 | 186,944 | 200,255 |
| 支払利息又は資金調達費用 | 7,883 | 10,248 | 516 | 507 | △74 | △77 | 8,325 | 10,678 |
| 持分法投資利益又は損失 (△) | △2,338 | △1,748 | — | — | — | — | △2,338 | △1,748 |
| 持分法適用会社への投資額 | 12,245 | 10,969 | — | — | — | — | 12,245 | 10,969 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 16,882 | 19,264 | 930 | 1,141 | 10 | 69 | 17,822 | 20,475 |

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 1,433円73銭 | 1,505円20銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 119円30銭 | 142円69銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 119円29銭 | 142円67銭 |

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 625,406 | 656,846 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 1,745 | 2,045 |
| (うち非支配株主持分)(百万円) | 1,648 | 1,896 |
| (うち新株予約権)(百万円) | 97 | 149 |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 623,661 | 654,800 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 434,991 | 435,025 |

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 51,895 | 62,074 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 51,895 | 62,074 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 434,979 | 435,016 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | 60 | 87 |
| (うち新株予約権(千株)) | 60 | 87 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

当社の連結業績※は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

※当社の連結業績に含まれる対象会社は以下のとおりです。

連 結 : ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

ソニー生命保険株式会社

ソニー損害保険株式会社

ソニー銀行株式会社

ソニーペイメントサービス株式会社

SmartLink Network Hong Kong Limited

ソニー・ライフケア株式会社

ライフケアデザイン株式会社

ブラウドライフ株式会社*

ソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社*

SFV・GB投資事業有限責任組合*

持分法適用: ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社

SA Reinsurance Ltd.

* ブラウドライフ株式会社が、2018年3月期 第2四半期連結会計期間より、ソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社が2019年3月期 第2四半期連結会計期間より、SFV・GB投資事業有限責任組合が2019年3月期 第4四半期連結会計期間より、新たに連結範囲に含まれております。

注意事項

本資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しや試算です。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限られません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの見通しまたは試算に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみ全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、当社グループが将来の見通しや試算を見直して改訂するとは限りません。当社グループはそのような義務を負いません。また、本資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

5. 補足情報

補足情報（プレゼンテーション資料）の目次

2018年度 連結業績およびソニー生命の2019年3月末MCEV【速報】

| | |
|------------------------|----|
| 2018年度 連結業績 | 3 |
| 2019年度 連結業績予想 | 18 |
| 2019年度 配当予想 | 21 |
| ソニー生命の2019年3月末MCEV【速報】 | 23 |
| Appendix | 26 |

【プレゼンテーション資料】



2018年度連結業績および ソニー生命の2019年3月末MCEV【速報】

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2019年5月15日

AGENDA

| | |
|------------------------|-------|
| 2018年度 連結業績 | P. 3 |
| 2019年度 連結業績予想 | P. 18 |
| 2019年度 配当予想 | P. 21 |
| ソニー生命の2019年3月末MCEV【速報】 | P. 23 |
| Appendix | P. 26 |

免責事項：

このプレゼンテーション資料に記載されている、ソニーフィナンシャルグループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しや試算です。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの見通しまたは試算に関する情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーフィナンシャルグループの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、ソニーフィナンシャルグループが将来の見通しや試算を見直して改訂するとは限りません。ソニーフィナンシャルグループはそのような義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

※本資料掲載情報は、特に記載のない限り、数値は表示単位未満は切捨て、比率や増減率は四捨五入で表示。

また、増減率が1,000%を超える場合や比較対象の一方もしくは両方がマイナスの場合は「-」表示。

※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標。



2018年度 連結業績

決算のポイント



2018年度 実績

- ◆ 主要3事業ともに業容を着実に拡大。
- ◆ グループ連結では、経常収益、経常利益ともに過去最高。
- ◆ ソニー生命は、保有契約高の堅調な推移などにより増収増益。
- ◆ 経済価値ベースの利益指標である連結修正ROEは6.7%。

2019年度 予想

- ◆ 引き続き3事業ともに業容拡大を見込んでおり、持続的な成長基調を維持していく。グループ連結では増収増益の見通し。
- ◆ ソニー生命においては、保有契約高の堅調な伸びによる保険料等収入の増加を見込み、増収増益を予想。
- ◆ 連結修正ROEは約6%となる見込み。

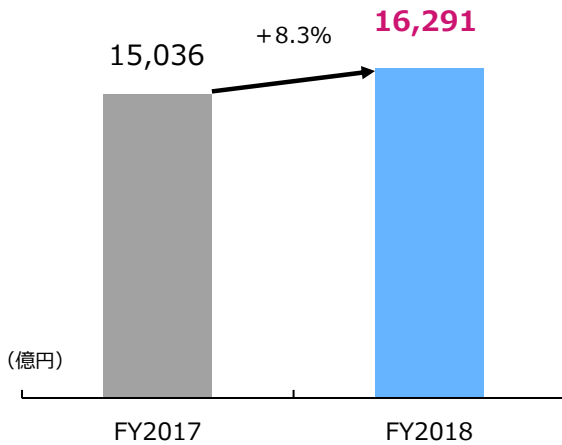
株主還元

- ◆ 中期配当方針に従い、事業環境や業容成長および経済価値ベースの利益見通しなどを勘案した結果、2019年度の配当予想は、2018年度から2.5円増配し、1株当たり65.0円とする。今後も安定的な増配を目指す。

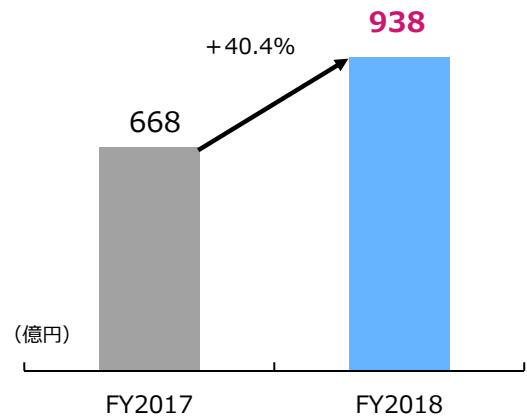
連結業績ハイライト

- ◆ 経常収益：生命保険事業、損害保険事業および銀行事業のすべての事業において増加したことにより、増収。
- ◆ 経常利益：上記すべての事業で増加したことにより、増益。

経常収益



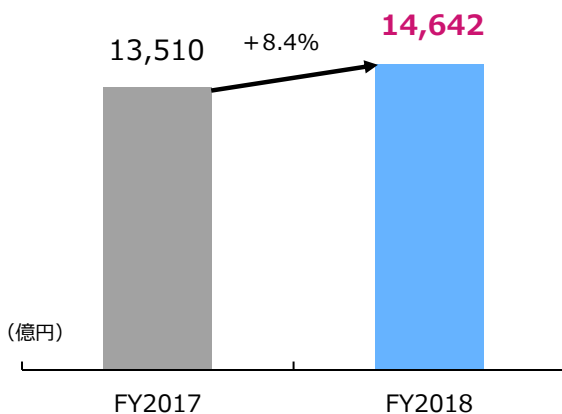
経常利益



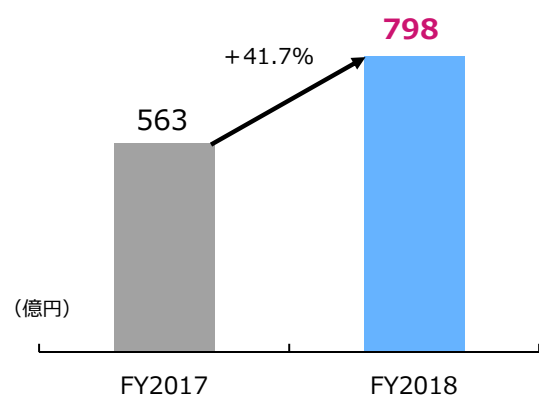
ソニー生命：業績ハイライト（単体）

- ◆ 経常収益：保有契約高の堅調な推移などを受けた保険料等収入の増加により、増収。
- ◆ 経常利益：一般勘定におけるその他有価証券に係る減損損失の計上があったものの、保有契約高の拡大による利益の増加、一般勘定における有価証券売却益の計上、解約の増加にともなう責任準備金負担の減少、および一般勘定におけるその他有価証券に係るヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益の改善により、増益。

経常収益

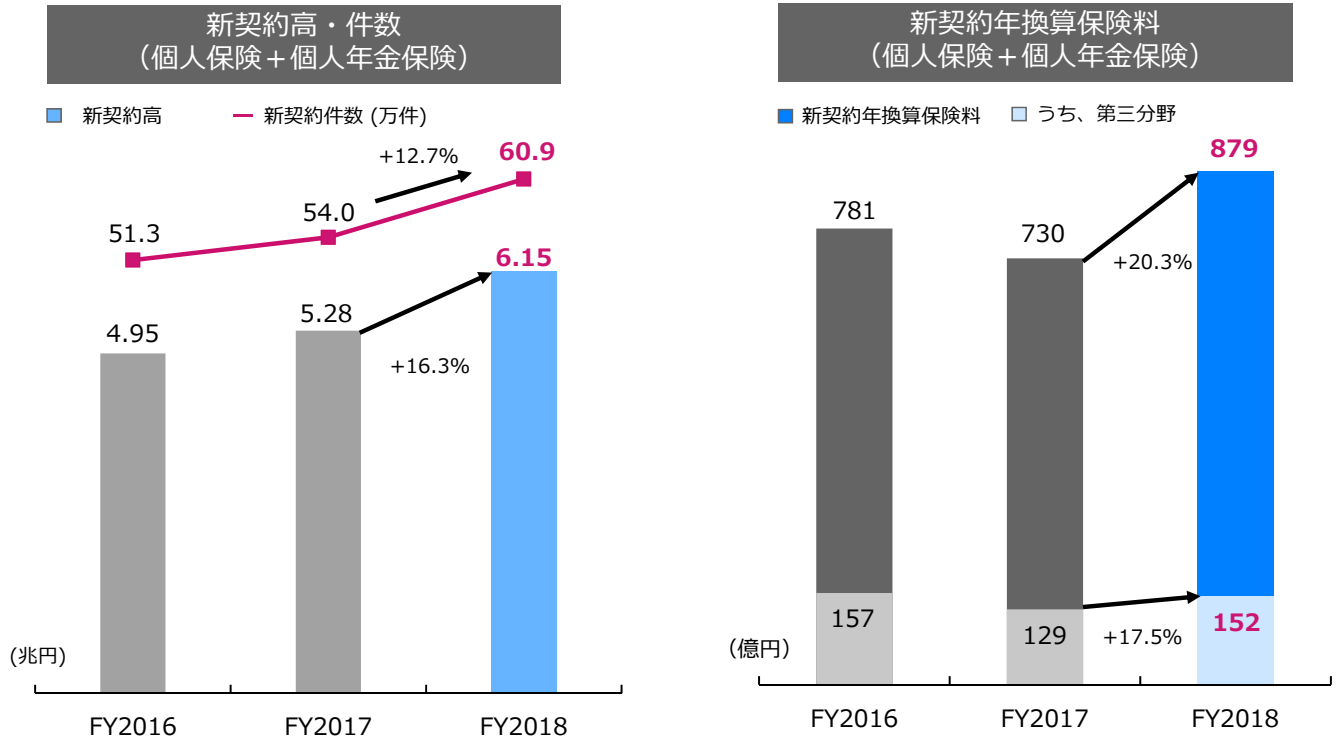


経常利益



ソニー生命：業績（単体）①

- ◆ 新契約高：家族収入保険の販売が好調であったことにより、増加。
- ◆ 新契約年換算保険料：定期保険、変額年金の販売が好調であったことにより、増加。

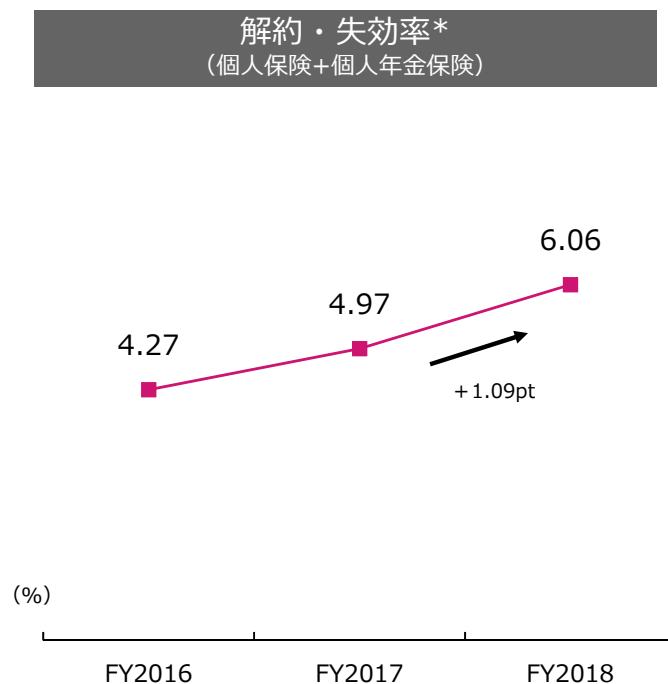


Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

7

ソニー生命：業績（単体）②

- ◆ 解約・失効率：標準生命表改定にともない料率改定を行った家族収入保険などの加入に際し、一部のお客さまが既契約を解約されたことにより、上昇。

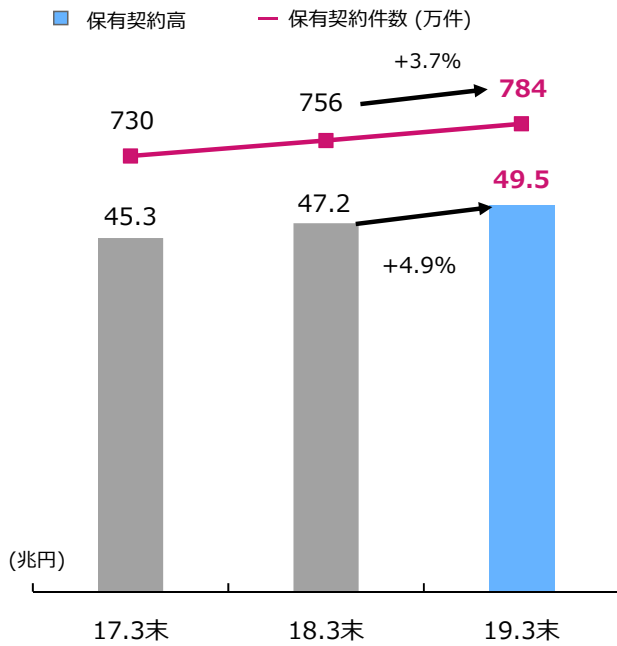
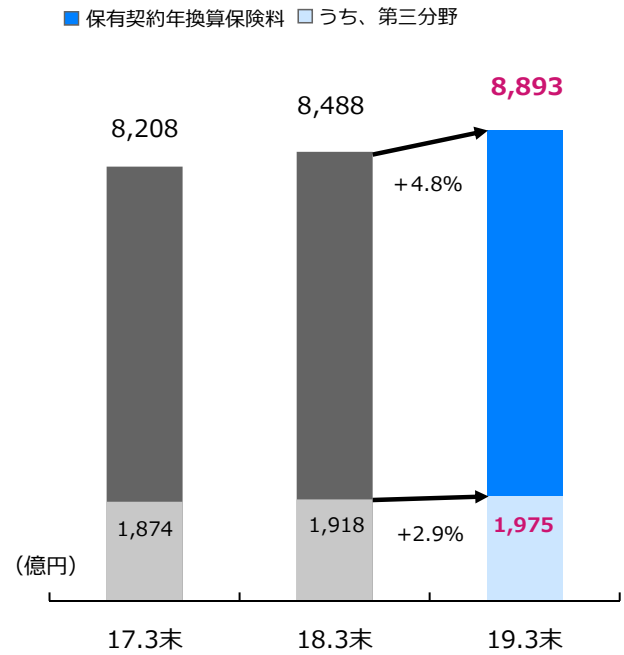


* 解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

8

ソニー生命：業績（単体）③

保有契約高・件数
（個人保険＋個人年金保険）保有契約年換算保険料
（個人保険＋個人年金保険）

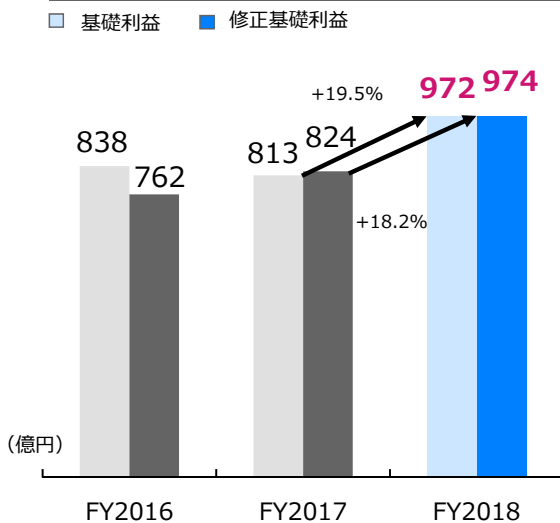
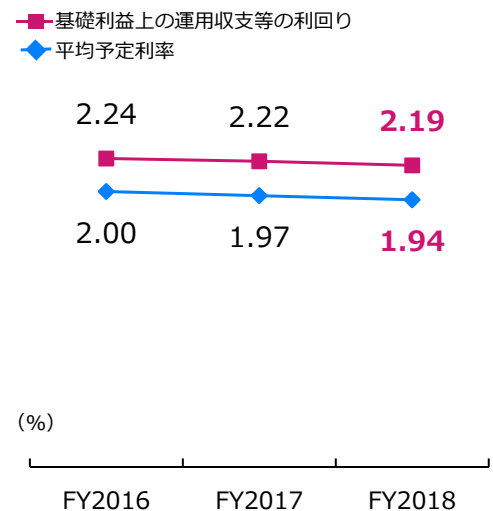
Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

9

ソニー生命：業績（単体）④

- ◆ 基礎利益：保有契約高の拡大による利益の増加および解約の増加にともなう責任準備金負担の減少などにより、増加。

基礎利益と修正基礎利益

参考
平均予定利率に対する
基礎利益上の運用収支等の利回り

◆ 基礎利益の内訳

| (億円) | FY2016 | FY2017 | FY2018 |
|-------------------------------|--------|--------|--------|
| 順ぎや額 | 154 | 177 | 182 |
| 変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額 (△) (注1) | △78 | △187 | △183 |
| 修正基礎利益 (注2) | 762 | 824 | 974 |

(注1) 変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額のマイナスは繰入額。
 (注2) 修正基礎利益 = 基礎利益 - 順ぎや額 - 変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額

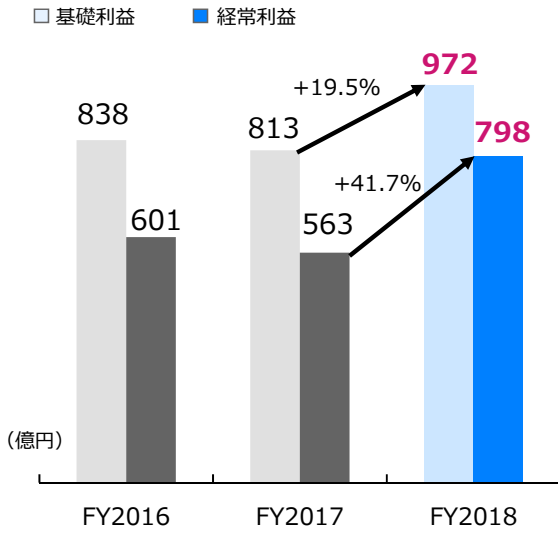
Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

10

ソニー生命：業績（単体）⑤

◆ 経常利益：基礎利益の増加や一般勘定における有価証券売却益の計上により、増加。

基礎利益と経常利益



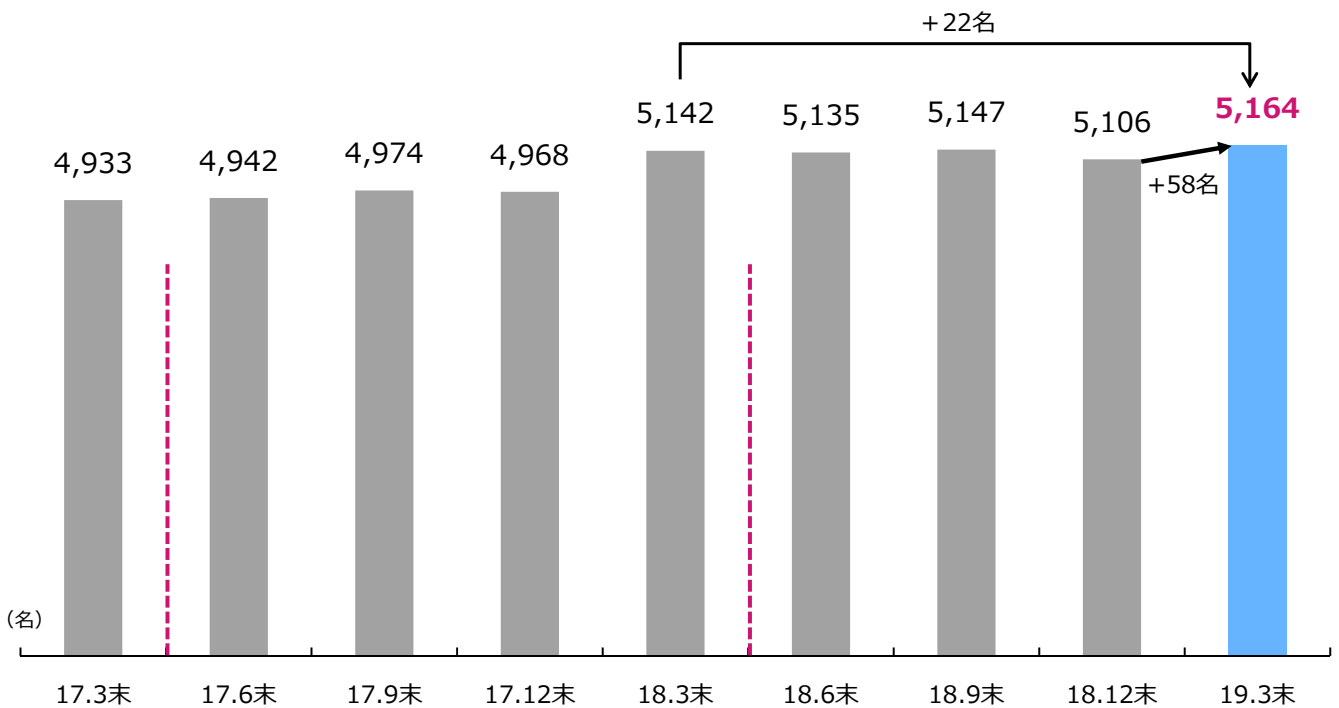
◆基礎利益からの差異

| (億円) | FY2016 | FY2017 | FY2018 |
|---------------------------|--------|--------|--------|
| 基礎利益 | 838 | 813 | 972 |
| キャピタル損益 (ヘッジ損益除く) (注1) | △4 | △90 | 16 |
| 変額保険に係るヘッジ損益 | △156 | △84 | △99 |
| 危険準備金繰入額 (△) (注2) | △72 | △74 | △86 |
| その他 | △1 | △1 | △4 |
| 経常利益 | 601 | 563 | 798 |

(注1) キャピタル損益は、変額保険に係るヘッジ損益を除く。
 (注2) 危険準備金繰入額のマイナスは繰入額。

ソニー生命：業績（単体）⑥

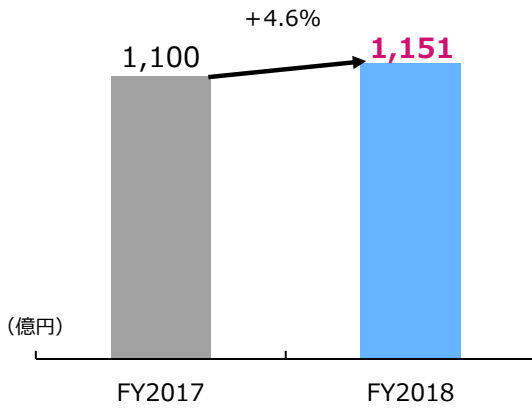
ライフプランナー在籍数



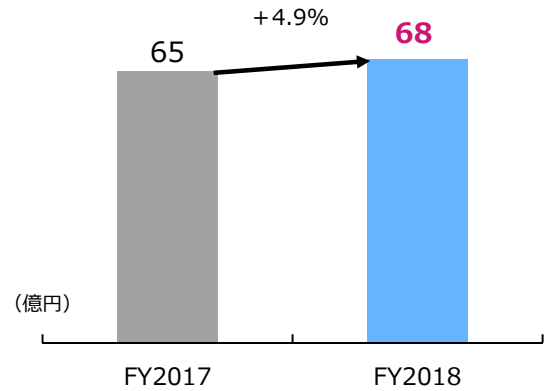
ソニー損保：業績ハイライト

- ◆ 経常収益：主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことにより、増収。
- ◆ 経常利益：自然災害にともなう損害率の上昇や一部の商品における責任準備金の積み増しなどがあったものの、事業費率の低下や増収効果などにより、増益。

経常収益



経常利益

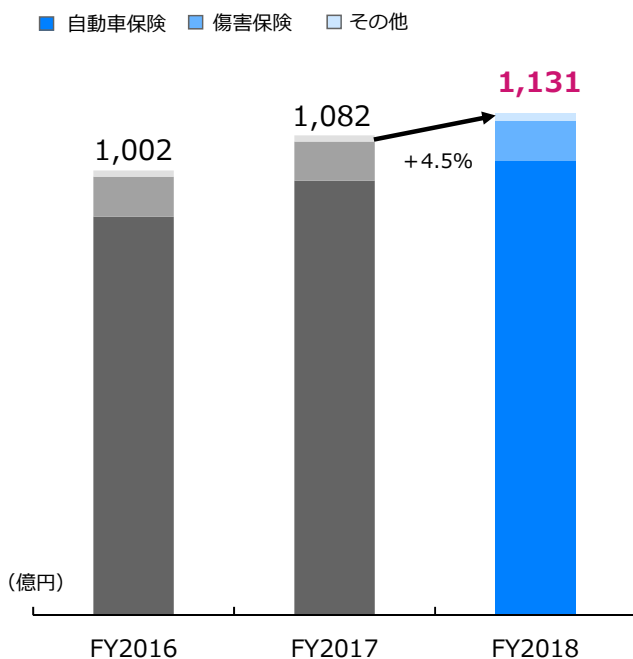


Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved. 13

ソニー損保：業績 ①

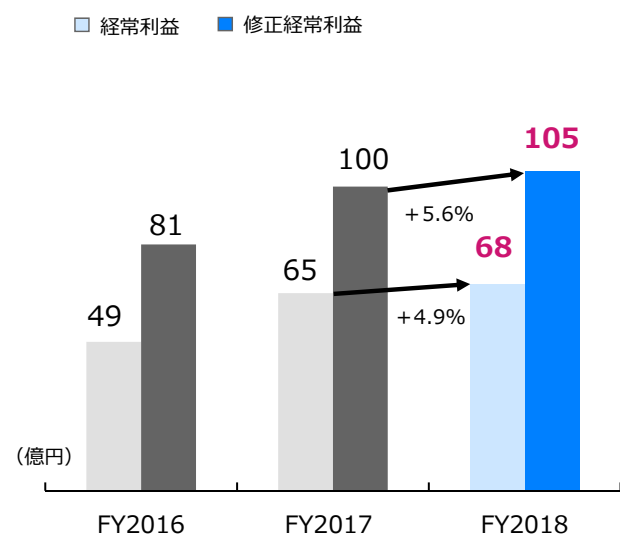
- ◆ 正味収入保険料：主力の自動車保険の契約獲得が順調に推移したことから、増加。

正味収入保険料



(注) 傷害保険の正味収入保険料の大部分が医療保険。

経常利益と修正経常利益



※修正経常利益 = 経常利益 + 異常危険準備金繰入額

(ご参考) 異常危険準備金繰入状況

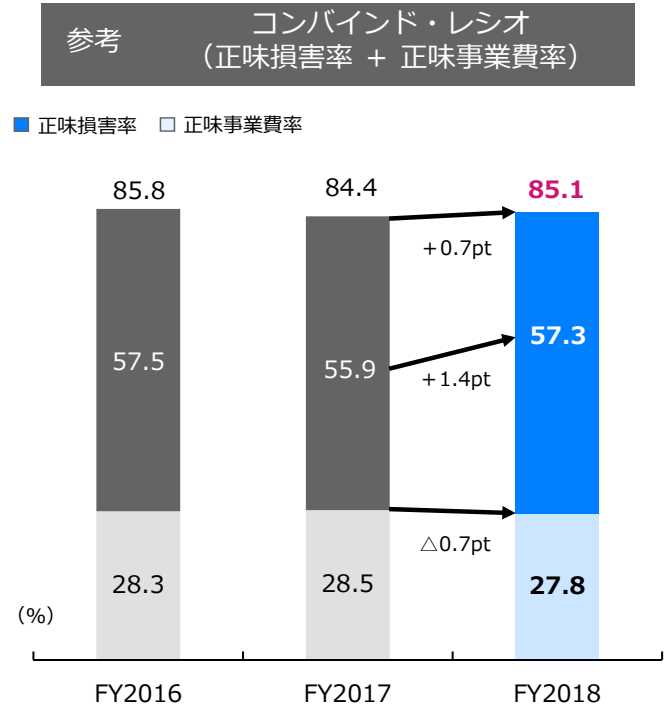
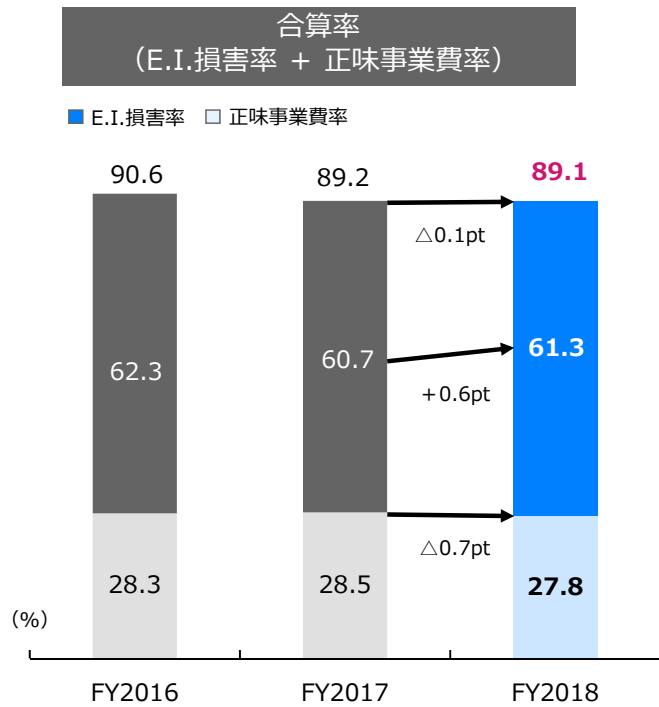
| | (億円) | FY2016 | FY2017 | FY2018 |
|------------|------|--------|--------|--------|
| 異常危険準備金繰入額 | | 31 | 34 | 36 |

(注) 異常危険準備金繰入額のプラスは繰入額。

Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved. 14

ソニー損保：業績②

- ◆ E.I.損害率：自然災害の影響により、上昇。
- ◆ 正味事業費率：システム関連費用などが減少したことにより、低下。

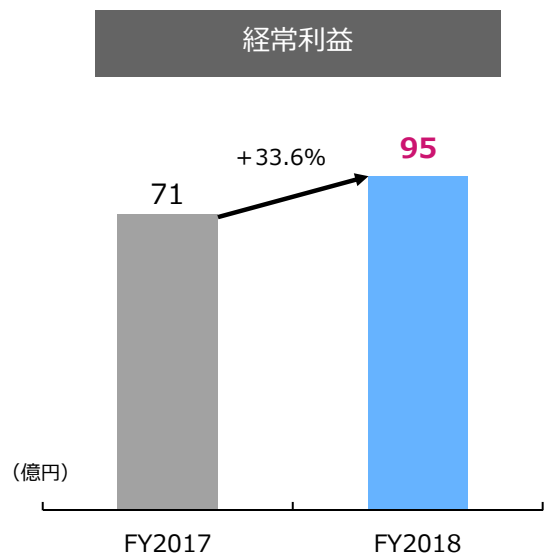
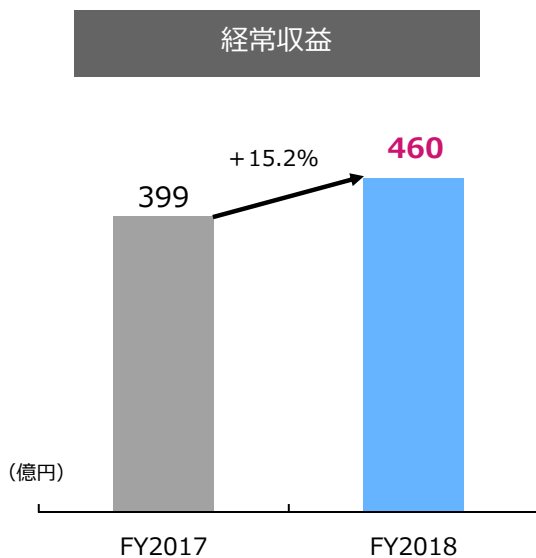


(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料
[除く地震保険、自賠責保険]
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

ソニー銀行：業績ハイライト (連結)

- ◆ 経常収益および経常利益：有価証券利息の増加や、住宅ローン残高の積み上がりにともなう貸出金利息の増加などにより、増収増益。



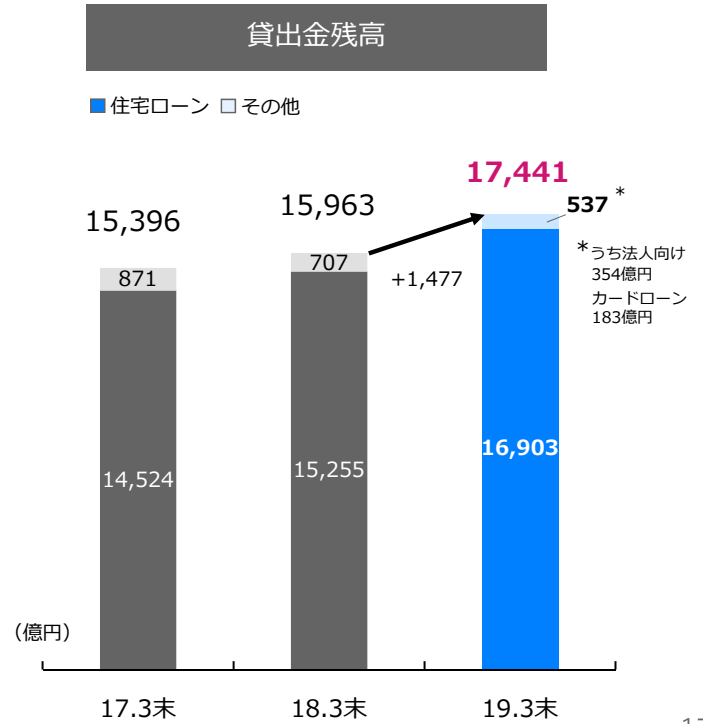
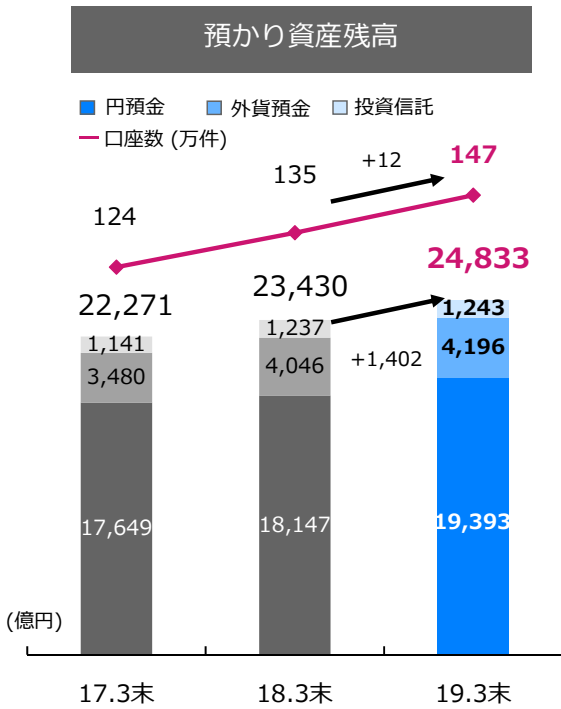
ソニー銀行：業績（単体）

◆ 預かり資産残高

- ・円預金：口座数増加にともなう新規資金の獲得などにより、増加。
- ・外貨預金：円と外貨の定期預金を同時に申し込む「セット定期プログラム」の取扱い開始などにより、増加。

◆ 貸出金残高

- ・住宅ローンの着実な積上げにより、増加。



Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

2019年度連結業績予想

経常収益は増収、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は増益の見通し。

引き続き、各事業において、業容拡大による持続的・安定的な成長を見込んでいます。

◆ 生命保険事業

経常収益は、保険料等収入の堅調な推移などを見込んでいることから、FY2018に比べ増収となる見通し。

経常利益は、解約の減少にともなう責任準備金負担の増加を見込んでいる一方で、保有契約高の拡大による利益の増加を見込んでいること、およびFY2018に一般勘定におけるその他有価証券に係る減損損失を計上したものの、FY2019の見通しには同様の損失を織り込んでいないことなどから、FY2018に比べ増益となる見通し。

◆ 損害保険事業

経常収益は、自動車保険を中心に正味収入保険料の増加などを見込んでいることから、FY2018に比べ増収となる見通し。

経常利益は、自動車保険の増収に加え、FY2018において一時的に積み増した一部商品の責任準備金の影響がなくなるなどを見込む一方で、火災保険の契約獲得拡大にともなう責任準備金繰入額の増加を見込んでいることから、横ばいとなる見通し。

◆ 銀行事業

経常収益は、引き続き住宅ローンの着実な積上げや、外貨ビジネスの強化により業容は堅調に拡大すると見込んでいることから、FY2018に比べ増収となる見通し。

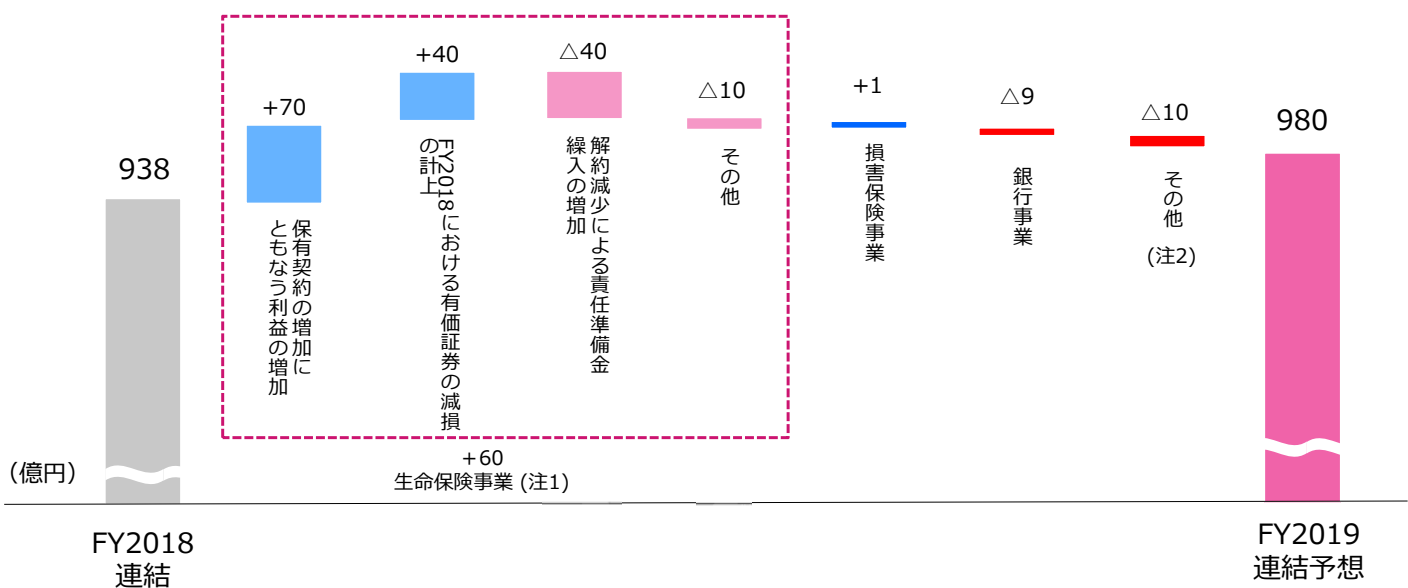
経常利益は、増収にともなう業務粗利益の増加を見込む一方で、事業費の増加を見込んでいることから、FY2018に比べ減益となる見通し。

| (億円) | FY2018 (通期実績) | FY2019 (通期予想) | 前年度比 |
|-----------------|---------------|---------------|--------|
| 経常収益 | 16,291 | 16,900 | +3.7% |
| 生命保険事業 | 14,643 | 15,205 | +3.8% |
| 損害保険事業 | 1,151 | 1,212 | +5.3% |
| 銀行事業 | 460 | 493 | +7.1% |
| 経常利益 | 938 | 980 | +4.4% |
| 生命保険事業 | 782 | 842 | +7.7% |
| 損害保険事業 | 68 | 70 | +1.5% |
| 銀行事業 | 95 | 86 | △10.4% |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 620 | 650 | +4.7% |

Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

19

経常利益の変動要因



(注1)前提条件：

- ・市況環境：19.3末の水準を踏まえている
- ・有価証券売却益：40億円程度

(注2)当社、介護事業及びベンチャーキャピタル事業にかかる損益と内部取引調整を含む。

Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

20



2019年度配当予想

2019年度配当予想



◆ 中期配当方針：変更なし

当社は、グループ各社における健全性と成長分野への投資のための適切な内部留保を確保した上で、安定的な配当の実施を基本方針とし、その上で、中長期の収益拡大に応じて配当の安定的な増加を目指す。中長期の収益拡大については、法定会計上の利益のみならず、生命保険事業の成長実態により近い、経済価値ベースの利益指標をより重視した上で、総合的に判断し、配当額を決定。

◆ 配当実績／予想

2018年度の配当は、1株当たり62.5円とする予定。

2019年度の配当予想は、事業環境や業容成長および経済価値ベースの利益見通しなどを勘案した結果、2018年度から2.5円増配し、1株当たり65.0円とする。

経済価値ベースの利益の伸展を測る指標である連結修正ROEについて、2019年度は約6%となる見込み。

| | FY2015 | FY2016 | FY2017 | FY2018 (予定) | FY2019 (予想) |
|----------|--------|--------|--------|----------------|----------------|
| 1株当たり配当金 | 55.0円 | 55.0円 | 60.0円 | 62.5円 | 65.0円 |

※連結修正ROEの詳細については、P27-29を参照。



ソニー生命の2019年3月末 MCEV【速報】

2019年3月末の計算の妥当性については第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。
 第三者の検証を受けた2019年3月末時点のMCEV Principlesに準拠したMCEVの公表は本年5月20日を予定しています。
 なお、2018年12月末の計算については、一部簡易な計算を実施しており、第三者の検証は受けておりません。
 ※当パートにおいても、2019年3月末の開示以降は、数値について単位未満切り捨てでの表示に変更。

ソニー生命：MCEV



◆ MCEV増減要因

- ・円金利の低下があったものの、保険関係の前提条件の変更および新契約獲得などにより、前四半期末に比べ556億円の増加。

◆ 新契約価値および新契約マージン

- ・FY18.4Q (3M) の新契約マージンは、商品構成の変化 (2019年1月の料率改定を含む) および金利低下の影響により、FY18.3Q (3M) に比べ2.2ポイント低下。
- ・FY18.4Q (3M) の新契約価値は、着実な新契約獲得により、231億円。

| (億円) | 18.3末 | 18.12末 | 19.3末 | 増減 対18.3末 | 増減 対18.12末 |
|-------------|--------|--------|----------------|--------------|---------------|
| MCEV | 16,331 | 16,646 | 17,202 | +871 | +556 |
| 修正純資産 | 17,861 | 18,240 | 21,957 | +4,096 | +3,717 |
| 保有契約価値 | △1,529 | △1,594 | △ 4,755 | △3,225 | △3,160 |

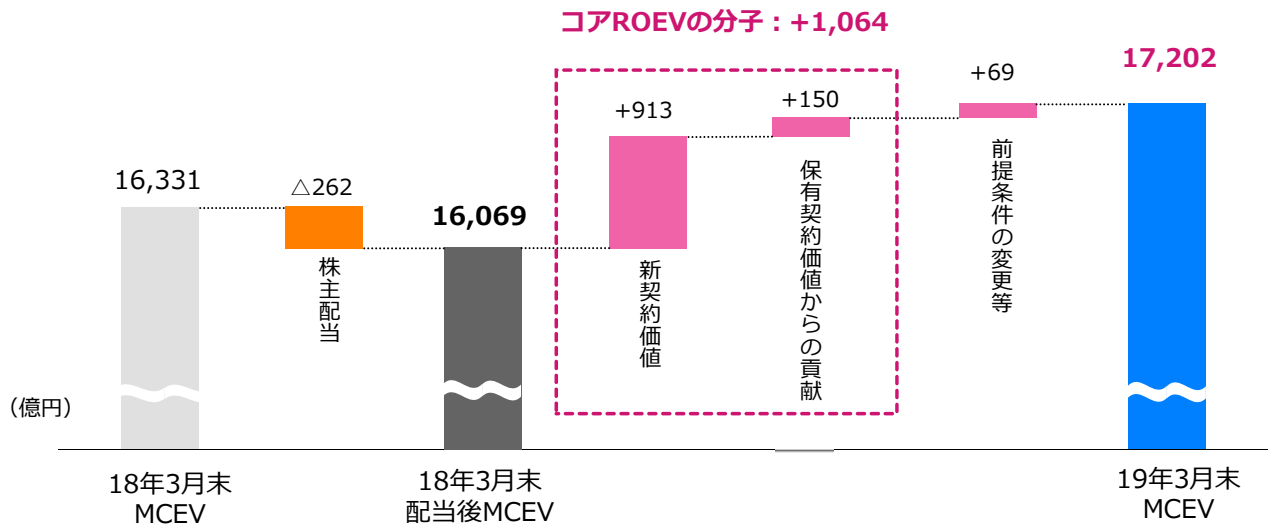
| (億円) | FY17.4Q (3M) | FY18.1Q (3M) | FY18.2Q (3M) | FY18.3Q (3M) | FY18.4Q (3M) | FY18.4Q (12M) |
|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|
| 新契約価値 | 211 | 219 | 226 | 236 | 231 | 913 |
| 新契約マージン | 6.1% | 7.1% | 6.9% | 7.3% | 5.0% | 6.4% |

(注) 2018年12月末のMCEVの計算は、2018年3月末の前提条件から、主に経済前提と解約・失効率をアップデート。

(注) 新契約価値および新契約マージンは、各月の新契約を各月末の経済前提で評価し、2018年3月末に実施した保険リスク計測手法等の見直しを2018年度より反映。なお、保険リスクの計測手法等の見直しについては、「2017年度連結業績およびソニー生命の2018年3月末MCEV【速報】」などをご参照ください。

※国債レートやイールドカーブについては、P.42-45参照。

ソニー生命：FY2018通期のMCEVの主な変動要因



(注) 前提条件の変更等の内訳は、保険関係の前提条件の変更：+696億円、経済的前提条件等の変更：△626億円

Appendix |

- ◆ソニーフィナンシャルグループ
 - 連結修正ROE
 - 連結修正利益および連結修正資本の内訳
 - 連結修正ROEの算式
 - 主要KPIのアップデート
 - 健全性指標
 - クロスセルの状況
- ◆ソニー生命
 - 商品構成
 - 資産運用
 - 一般勘定資産内訳
 - 利配収入内訳
 - キャピタル損益内訳
 - 新契約高の四半期推移
 - 新契約年換算保険料の四半期推移
 - 新契約価値の四半期推移
 - ESR
 - 日本国債レートの推移
 - リスクフリーレートの推移 (日本円)
 - 米国債レートの推移
 - リスクフリーレートの推移 (米ドル)
- ◆各社業績データ (要約財務諸表等)
 - SFH連結・ソニー生命・ソニー損保・ソニー銀行

連結修正ROEの内訳

| | FY2017 | FY2018 |
|----------------|--------|--------------|
| 連結修正ROE | 6.1% | 6.7% |
| (ソニー生命) コアROEV | 5.9% | 6.4% |
| (ソニー損保) 修正ROE | 16.1% | 15.2% |
| (ソニー銀行) ROE | 5.5% | 7.3% |

(注) FY2017は、ソニー生命における保険リスクの計測手法などの見直しの影響を含みません。

連結修正利益および連結修正資本の内訳

◆ 修正利益 (分子)

| ソニーフィナンシャルグループ (連結) (億円) | FY2017 | FY2018 |
|--------------------------|--------|--------------|
| 修正利益 (連結) | 988 | 1,204 |

| ソニー生命 (単体) (億円) | FY2017 | FY2018 |
|-----------------|--------|--------------|
| 新契約価値 *1 | 704 | 913 |
| 保有契約価値からの貢献 *1 | 163 | 150 |
| 修正利益 | 867 | 1,064 |

| ソニー損保 (億円) | FY2017 | FY2018 |
|-----------------|--------|-----------|
| 当期純利益 | 48 | 49 |
| 異常危険準備金繰入額 (税後) | 24 | 26 |
| 価格変動準備金繰入額 (税後) | 0 | 0 |
| 修正利益 | 73 | 76 |

| ソニー銀行 (連結) (億円) | FY2017 | FY2018 |
|-----------------|--------|-----------|
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 47 | 63 |

◆ 修正資本 (分母)

| ソニーフィナンシャルグループ (連結) (億円) | FY2017 | FY2018 |
|--------------------------|--------|---------------|
| 修正資本 (連結) | 16,076 | 18,018 |

| ソニー生命 (単体) (億円) | FY2017 | FY2018 |
|-----------------|--------|---------------|
| ①前年度末MCEV | 14,410 | 16,331 |
| ②配当額 | 231 | 262 |
| ③当年度末MCEV *2 | 15,365 | 17,202 |
| 修正資本 (①-②+③)÷2 | 14,772 | 16,635 |

| ソニー損保 (億円) | FY2017 | FY2018 |
|---------------------|--------|------------|
| ①純資産の部の期中平均額 | 331 | 347 |
| ②異常危険準備金 (税後)の期中平均額 | 150 | 177 |
| ③価格変動準備金 (税後)の期中平均額 | 1 | 1 |
| 修正資本 (①+②+③) | 452 | 505 |

| ソニー銀行 (連結) (億円) | FY2017 | FY2018 |
|--------------------|--------|------------|
| 修正資本 (純資産の部の期中平均額) | 851 | 876 |

*1 : FY2018は、計算の妥当性について第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。

*2 : 計算の妥当性について第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。

(注) FY2017は、ソニー生命における保険リスクの計測手法などの見直しの影響を含みません。

連結修正ROEの算式

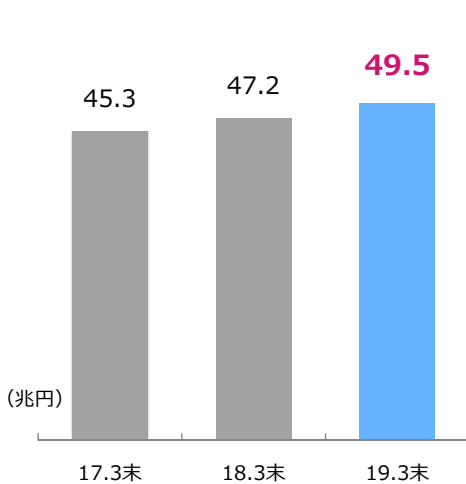
保険事業や銀行事業などグループ各社の業態が異なるため、各事業ごとに、修正利益および修正資本に基づく「修正ROE」を算出し、企業価値や資本効率の的確な把握に努める。グループ各社の修正ROEの算式は以下のとおり。

| ソニーフィナンシャルグループ * | | | |
|------------------|--|---|-------------------------------|
| | ソニー生命 コアROEV | ソニー損保 修正ROE | ソニー銀行 ROE |
| 分子 (修正利益) | 新契約価値 + 保有契約価値からの貢献 ① | + 当期純利益 + 異常危険準備金繰入額(税後) + 価格変動準備金繰入額(税後) ② | + 親会社株主に帰属する 当期純利益 ③ |
| 分母 (修正資本) | (前年度末MCEV - 配当額 + 当年度末MCEV) ÷ 2 ④ | + 以下の期中平均値 (純資産の部 + 異常危険準備金 (税後) + 価格変動準備金 (税後)) ⑤ | + 純資産の部の期中平均値 ⑥ |

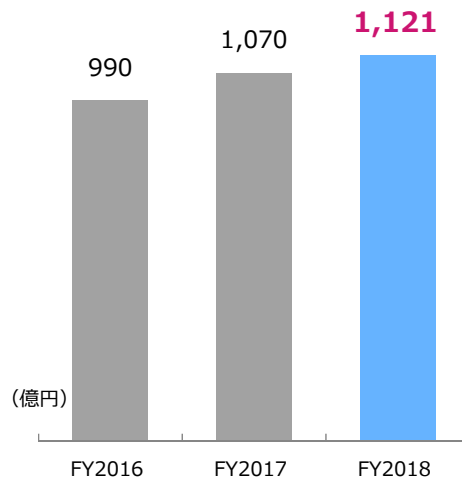
* グループの連結修正ROE = 連結修正利益 ÷ 連結修正資本
 連結修正利益 = ① + ② + ③
 連結修正資本 = ④ + ⑤ + ⑥

主要KPIのアップデート

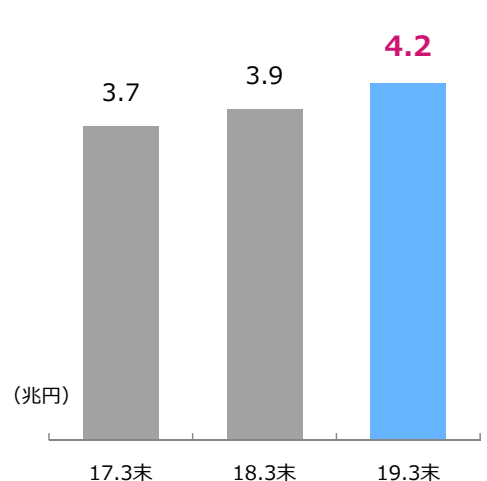
ソニー生命
保有契約高*1



ソニー損保
元受正味保険料



ソニー銀行
リテールバランス*2



*1 個人保険、個人年金保険の合計

*2 円預金、外貨預金、投資信託、証券仲介、一任勘定媒介、個人ローンの合算

健全性指標

| (%) | 18.3末 | 19.3末 | 前年度末比 |
|----------------------------|----------|-----------------|---------|
| ソニー生命（単体） ソルベンシー・マージン比率 | 2,624.3% | 2,590.5% | △33.8pt |
| ソニー損保 ソルベンシー・マージン比率 | 782.1% | 813.0% | +30.9pt |
| ソニー銀行（単体） 自己資本比率（国内基準） | 10.45% | 9.58% | △0.87pt |

| (%) | 18.3末 | 19.3末 | 前年度末比 |
|------------------------------------|-------|--------------|---------|
| ソニー銀行（単体） 不良債権比率（金融再生法開示債権ベース）* | 0.12% | 0.12% | +0.00pt |

* 不良債権（金融再生法開示債権） / 総与信額

クロスセルの状況

◆ ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローン取扱い状況

FY2018の住宅ローン新規融資実行金額の10%

2019年3月末の住宅ローン残高の17%

※銀行代理業務取扱い開始：2008年1月



◆ ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況

FY2018の新規自動車保険契約件数の5%

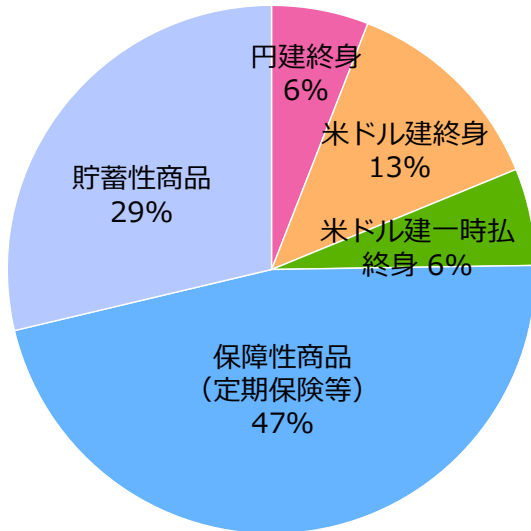
※自動車保険取扱い開始：2001年5月



ソニー生命：商品構成（商品種類別新契約年換算保険料）

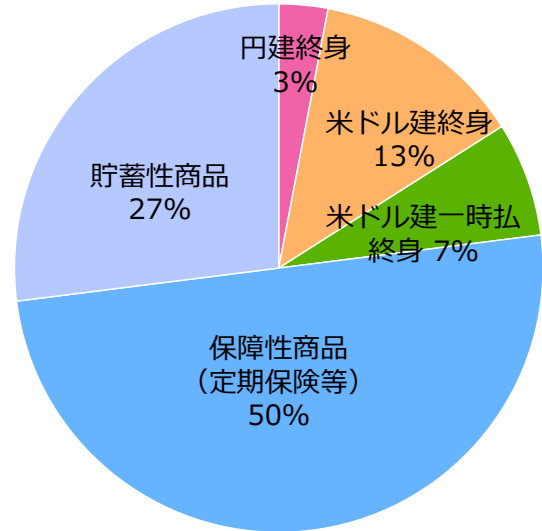
FY17（通期）

730億円



FY18（通期）

879億円



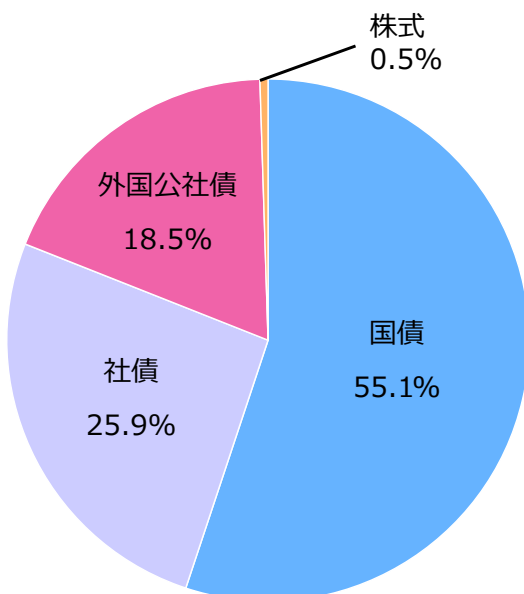
(注) 貯蓄性商品：養老・年金・学資

Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

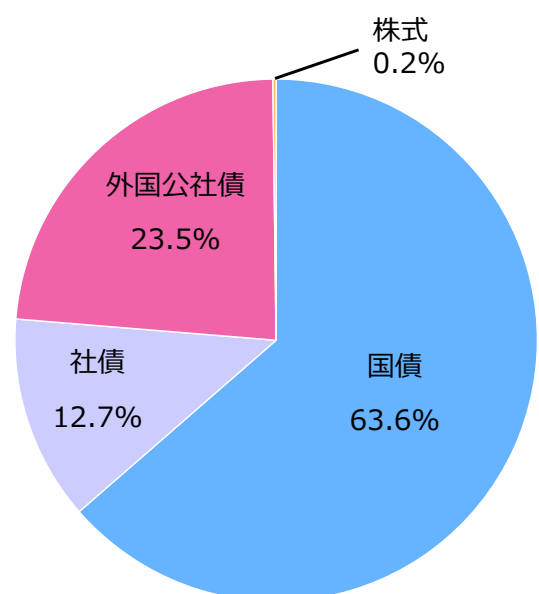
33

ソニー生命：資産運用（一般勘定資産における有価証券の購入）

FY17（通期）



FY18（通期）



(注1) 社債には、財投機関債、政府保証債を含む。

(注2) 上記の表は対象期間の購入金額を100%とした資産配分（子関連出資・政策投資を除く）。

Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

34

ソニー生命：一般勘定資産内訳

◆ 資産運用状況

金利リスクの低減を目的として、保険契約の持つ長期の負債特性に合わせて超長期債の購入を継続

| (億円) | 18.3末 | | 19.3末 | |
|--------------------|--------|--------|---------------|---------------|
| | 金額 | 割合 | 金額 | 割合 |
| 公社債 | 72,811 | 86.3% | 77,453 | 85.3% |
| 株式 | 384 | 0.5% | 286 | 0.3% |
| 外国公社債 | 3,665 | 4.3% | 5,421 | 6.0% |
| 外国株式等 | 303 | 0.4% | 225 | 0.2% |
| 金銭の信託 | 2,705 | 3.2% | 2,693 | 3.0% |
| 約款貸付 | 1,894 | 2.2% | 1,983 | 2.2% |
| 不動産 ^(注) | 923 | 1.1% | 908 | 1.0% |
| 現預金・コールローン | 408 | 0.5% | 619 | 0.7% |
| その他 | 1,291 | 1.5% | 1,202 | 1.3% |
| 合計 | 84,388 | 100.0% | 90,794 | 100.0% |

(注) 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上。

◆ 債券のDuration

2017. 3末 21.3 年
2018. 3末 21.4 年
2019. 3末 21.8 年

◆ 「金銭の信託」は主に公社債を中心に運用

◆ 一般勘定資産における公社債（金銭の信託で運用されているものを含む）の実質的な構成比

2017.3末 90.1%
2018.3末 89.5%
2019.3末 88.3%

ソニー生命：利配収入内訳

(百万円)

| | FY2017 | FY2018 | 前年度比 |
|--------|---------|----------------|--------|
| 現預金 | 0 | 0 | △49.3% |
| 公社債 | 125,271 | 129,930 | + 3.7% |
| 株式 | 566 | 556 | △1.7% |
| 外国証券 | 13,975 | 19,906 | +42.4% |
| その他の証券 | 621 | 340 | △45.3% |
| 貸付 | 6,610 | 6,828 | + 3.3% |
| 不動産 | 10,285 | 8,831 | △14.1% |
| その他 | 395 | 543 | +37.4% |
| 合計 | 157,727 | 166,937 | +5.8% |

ソニー生命：キャピタル損益内訳

| (百万円) | FY2017 | FY2018 |
|-------------------------------|--------|---------------|
| キャピタル費用 | 27,357 | 27,847 |
| 売買目的有価証券運用損 | 8 | 144 |
| 有価証券売却損…(3) | 0 | 34 |
| 有価証券評価損…(4) | - | 4,026 |
| 金融派生商品費用 | 11,403 | 13,925 |
| 変額保険に係るヘッジ損…(1) | 8,424 | 9,983 |
| その他有価証券に係るヘッジ損…(2) | 4,350 | △246 |
| 米ドル建保険関係の為替差損…(5) | △2,004 | 4,072 |
| 為替差損 | 15,280 | - |
| 米ドル建保険関係の為替差損…(5) | 15,465 | - |
| その他キャピタル費用 | 664 | 9,716 |
| 米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等繰入額…(5) | - | 9,716 |

| (百万円) | FY2017 | FY2018 |
|-------------------------------|----------------|---------------|
| キャピタル収益 | 9,894 | 19,562 |
| 有価証券売却益…(3) | 0 | 6,107 |
| 為替差益 | - | 13,455 |
| 米ドル建保険関係の為替差益…(5) | - | 13,331 |
| その他キャピタル収益 | 9,894 | - |
| 米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等戻入額…(5) | 9,894 | - |
| キャピタル損益 | △17,463 | △8,284 |

(注) 売買目的有価証券運用益(損)、金融派生商品収益(費用)、為替差益(差損)は、それぞれ相殺後の金額を計上。

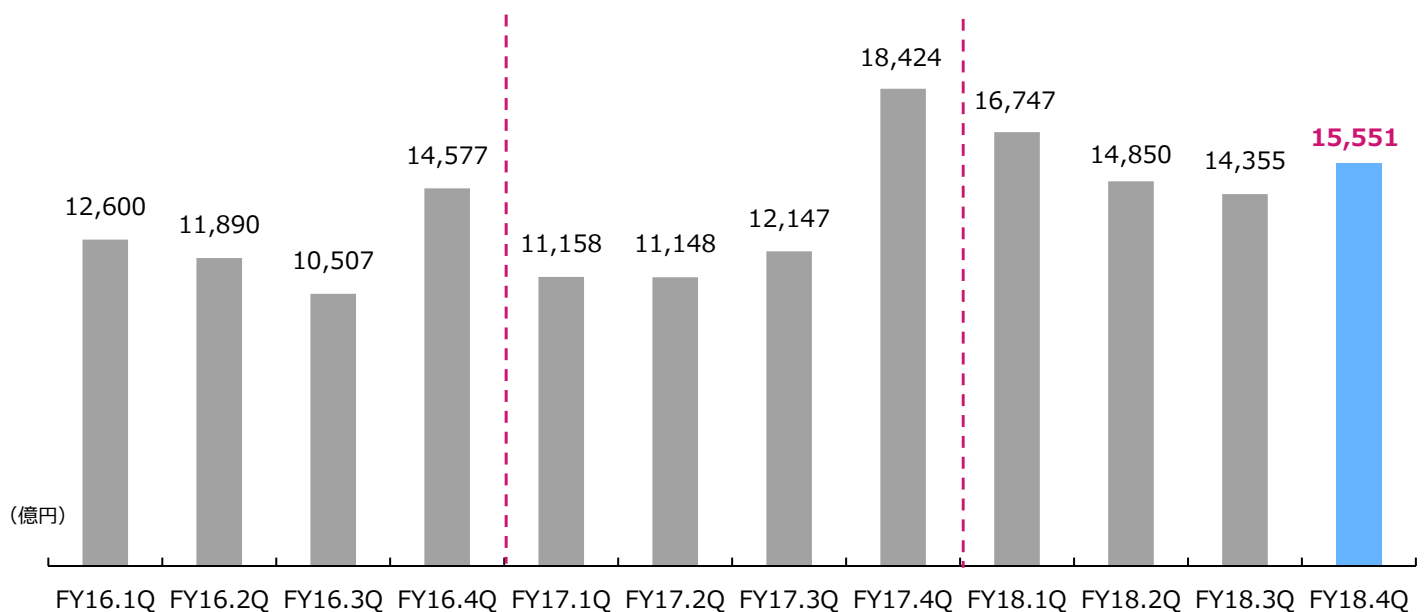
◆ 主な項目のキャピタル損益(純額)

| (百万円) | FY2017 | FY2018 |
|--------------------|--------|---------------|
| (1)変額保険に係るヘッジ損益 | △8,424 | △9,983 |
| (2)その他有価証券に係るヘッジ損益 | △4,350 | 246 |
| (3)有価証券売却損益 | 0 | 6,072 |
| (4)有価証券評価損 | - | △4,026 |
| (5)米ドル建保険関係損益 | △3,566 | △457 |

Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

37

ソニー生命：新契約高の四半期推移

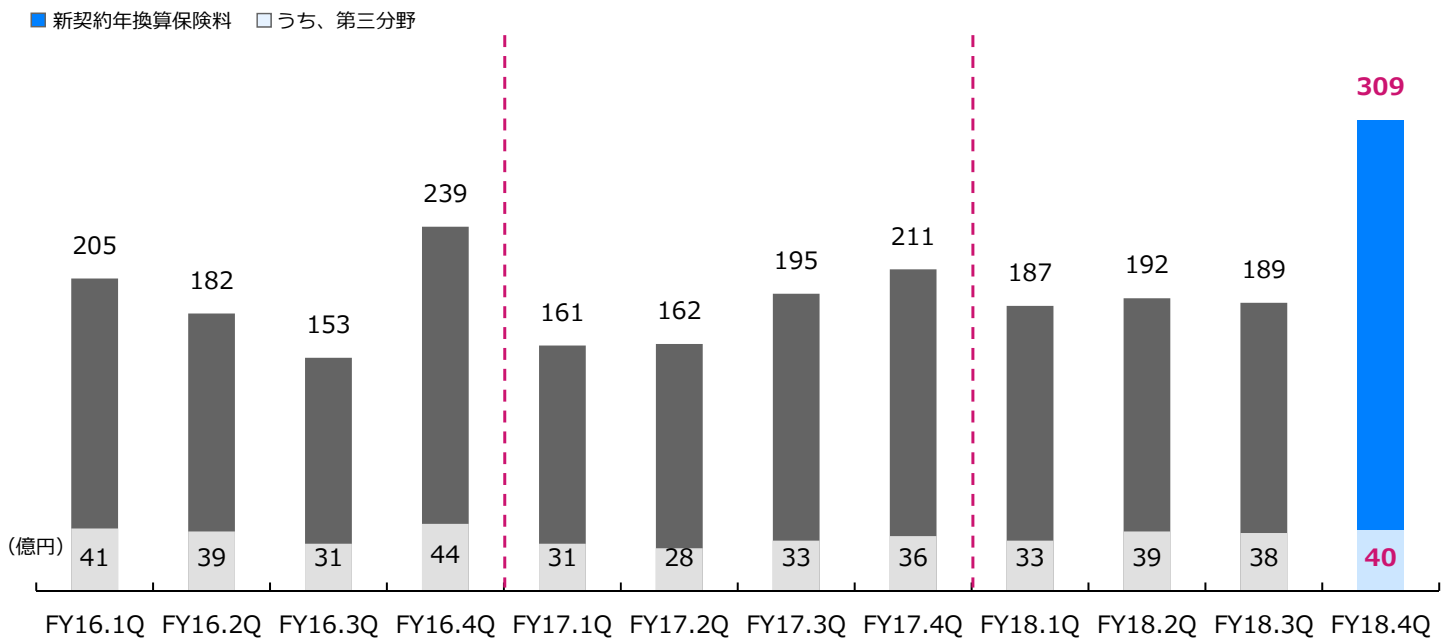


(注) 個人保険+個人年金保険

Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

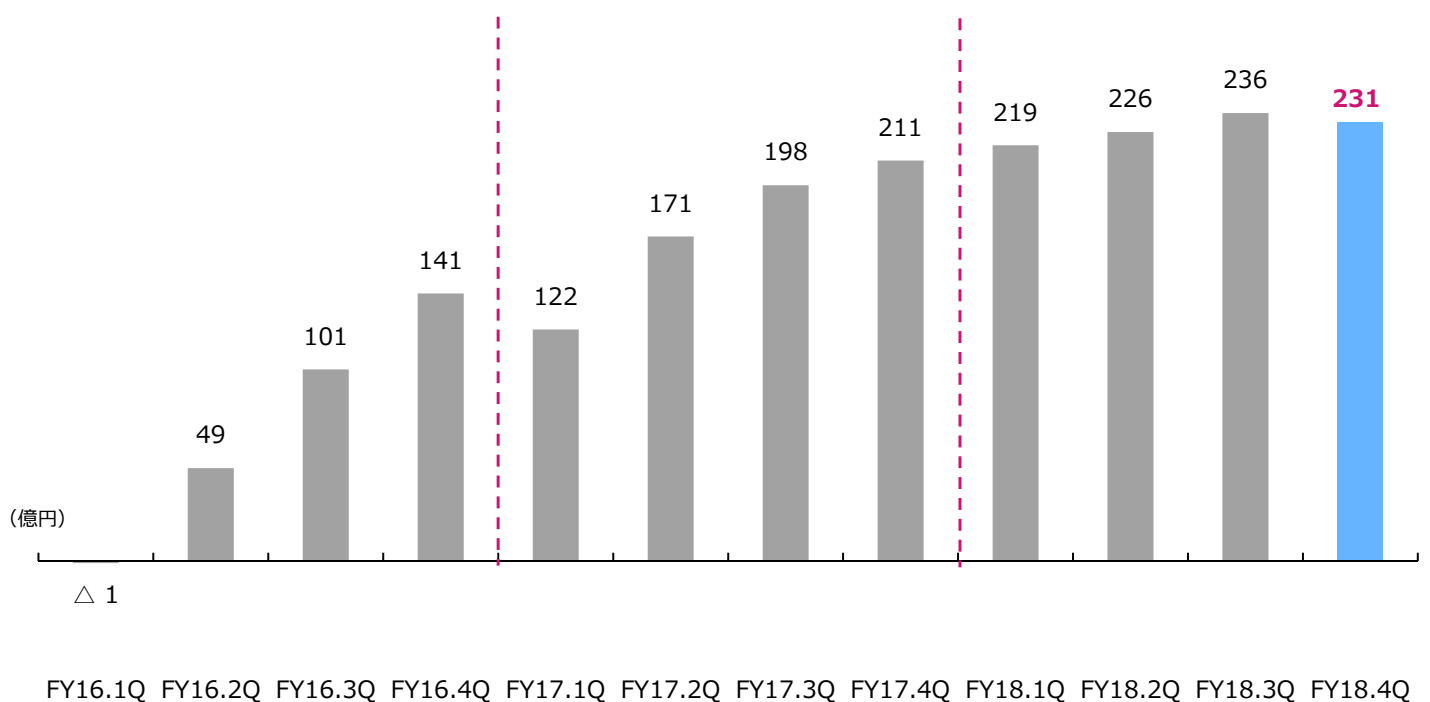
38

ソニー生命：新契約年換算保険料の四半期推移



(注) 個人保険+個人年金保険

ソニー生命：新契約価値の四半期推移



(注) 新契約価値は、各月の新契約を各月末の経済前提で評価。2018年3月末に実施した保険リスク計測手法等の見直しを2018年度より反映。

ソニー生命：ESR

- ◆ 経済価値ベースのリスク量は、金利低下による金利リスクの減少を保険リスクの増加が相殺し、前四半期末比横ばいの7,423億円。
- ◆ ESRは、MCEVの増加により、前四半期末に比べ10ポイント上昇し、235%。

| (億円) | 18.3末 | 18.12末 | 19.3末 |
|---------------------|--------------|--------------|--------------|
| 保険リスク | 4,975 | 5,139 | 5,473 |
| 市場関連リスク | 3,806 | 3,852 | 3,325 |
| うち金利リスク | 2,753 | 2,641 | 2,021 |
| オペレーショナルリスク | 310 | 318 | 334 |
| カウンターパーティリスク | 25 | 28 | 30 |
| 分散効果 | △1,819 | △1,859 | △1,740 |
| 経済価値ベースのリスク量 | 7,297 | 7,480 | 7,423 |

| (億円) | 18.3末 | 18.12末 | 19.3末 |
|-------------------------|---------------|---------------|---------------|
| MCEV+フリクショナル・コスト | 16,558 | 16,857 | 17,437 |
| ESR | 227% | 225% | 235% |

(注) 経済価値ベースのリスク量とは、ソニー生命が保有する各種リスク（保険リスク、市場関連リスクなど）を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量。

(注) 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、内部モデルを採用。

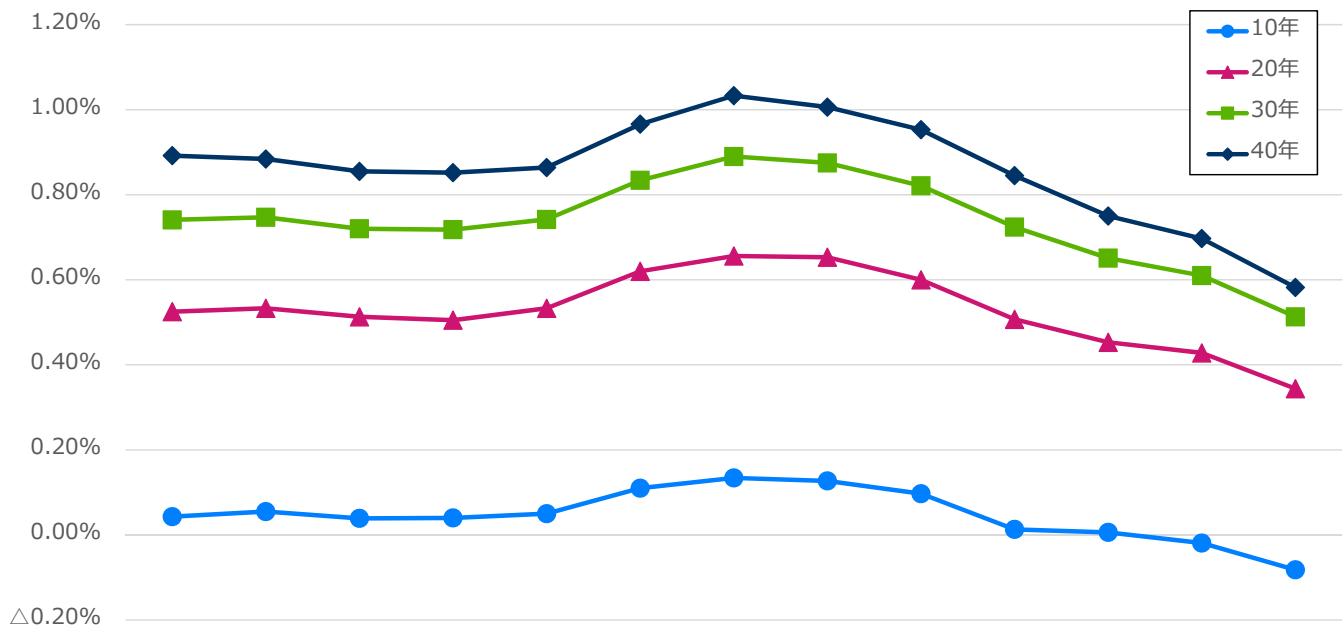
(注) 金利リスクは、市場関連リスク内での分散効果考慮前のリスク量。

(注) ESRは「(MCEV+フリクショナル・コスト) / 経済価値ベースのリスク量」。

Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

41

日本国債レートの推移（パーセント）

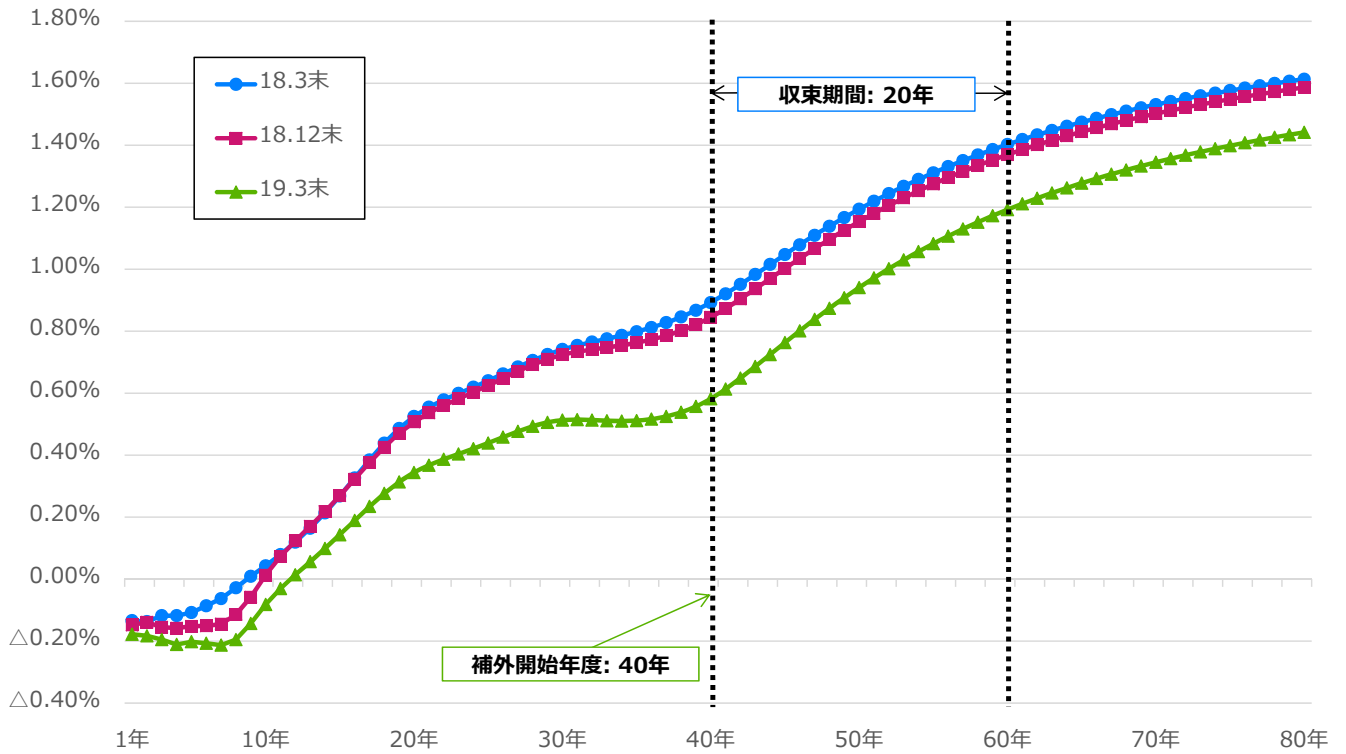


| | 18.3末 | 18.4末 | 18.5末 | 18.6末 | 18.7末 | 18.8末 | 18.9末 | 18.10末 | 18.11末 | 18.12末 | 19.1末 | 19.2末 | 19.3末 |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|
| 10年 | 0.04% | 0.06% | 0.04% | 0.04% | 0.05% | 0.11% | 0.13% | 0.13% | 0.10% | 0.01% | 0.01% | △0.02% | △0.08% |
| 20年 | 0.53% | 0.53% | 0.51% | 0.51% | 0.53% | 0.62% | 0.66% | 0.65% | 0.60% | 0.51% | 0.45% | 0.43% | 0.34% |
| 30年 | 0.74% | 0.75% | 0.72% | 0.72% | 0.74% | 0.83% | 0.89% | 0.88% | 0.82% | 0.72% | 0.65% | 0.61% | 0.51% |
| 40年 | 0.89% | 0.88% | 0.86% | 0.85% | 0.86% | 0.97% | 1.03% | 1.01% | 0.95% | 0.85% | 0.75% | 0.70% | 0.58% |

Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

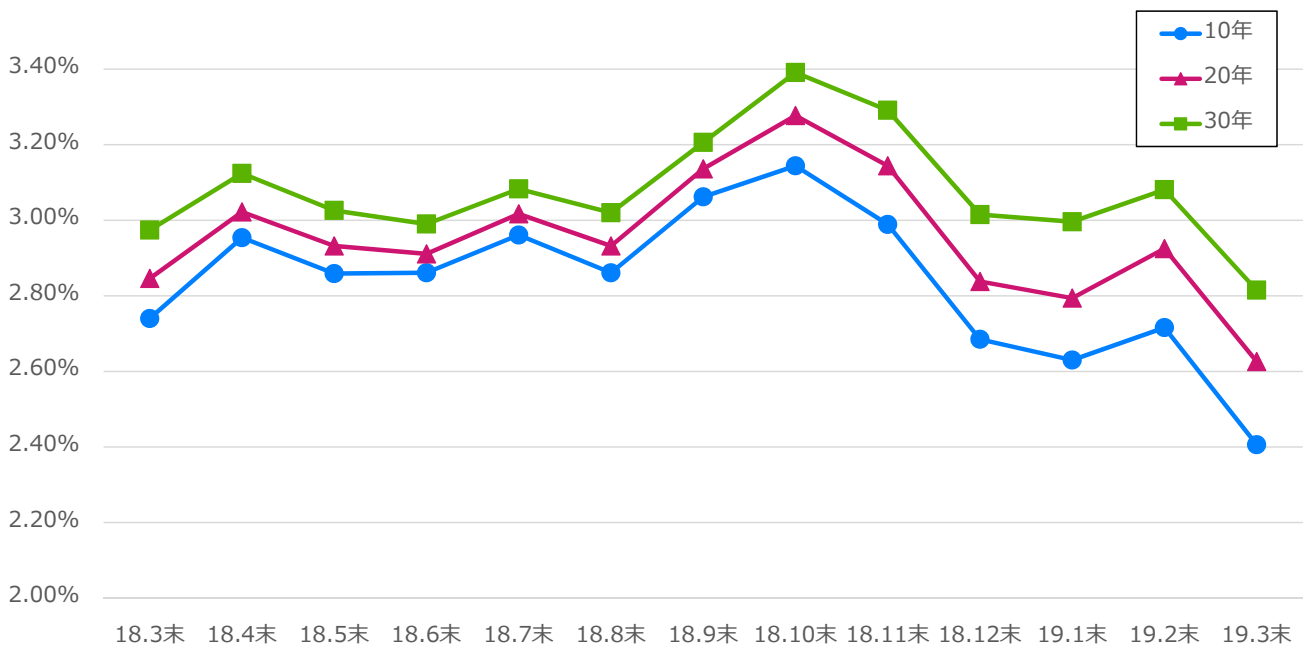
42

リスクフリーレートの推移 (日本円/パーレート換算)



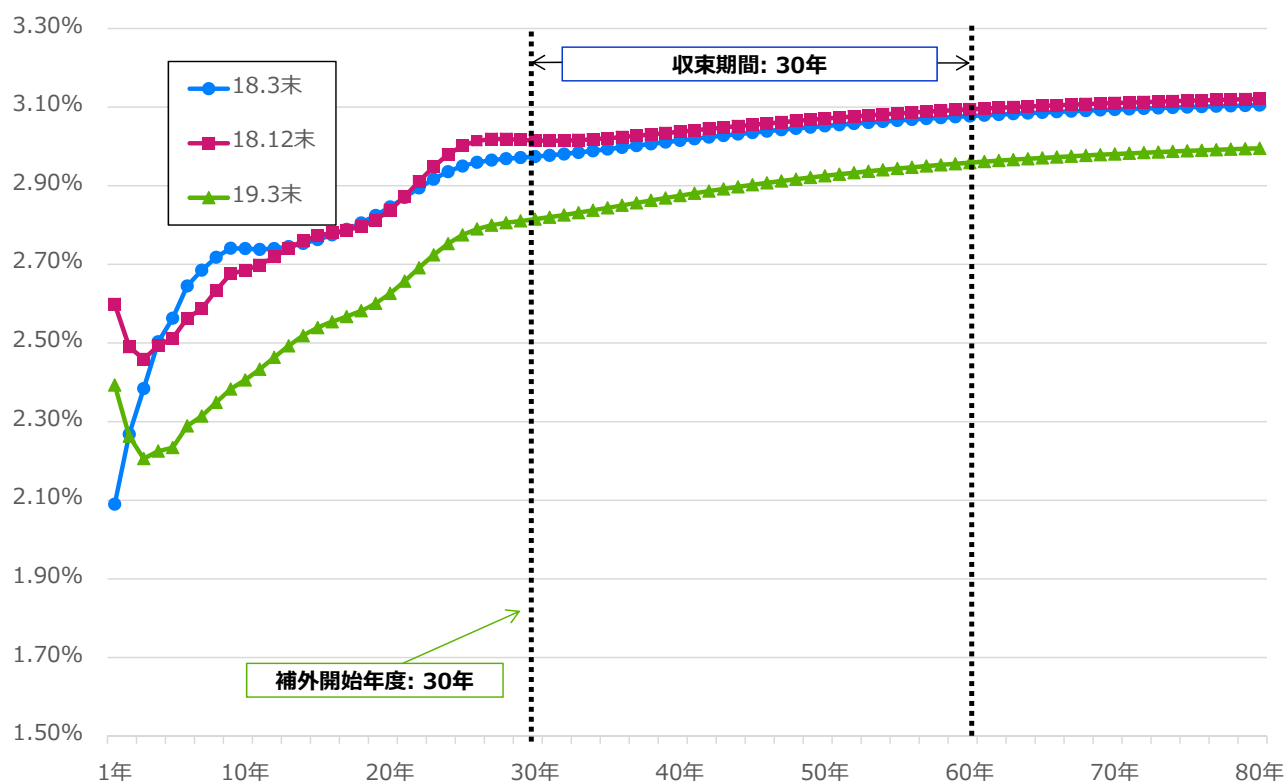
* 上記のリスクフリーレートは、60年目のフォワードレートが終局金利（3.5%）に収束するように、Smith-Wilson法により補外。

米国債レートの推移 (パーレート)



| | 18.3末 | 18.4末 | 18.5末 | 18.6末 | 18.7末 | 18.8末 | 18.9末 | 18.10末 | 18.11末 | 18.12末 | 19.1末 | 19.2末 | 19.3末 |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|
| 10年 | 2.74% | 2.95% | 2.86% | 2.86% | 2.96% | 2.86% | 3.06% | 3.14% | 2.99% | 2.69% | 2.63% | 2.72% | 2.41% |
| 20年 | 2.85% | 3.02% | 2.93% | 2.91% | 3.02% | 2.93% | 3.14% | 3.28% | 3.14% | 2.84% | 2.79% | 2.93% | 2.63% |
| 30年 | 2.97% | 3.12% | 3.03% | 2.99% | 3.08% | 3.02% | 3.21% | 3.39% | 3.29% | 3.02% | 3.00% | 3.08% | 2.82% |

リスクフリーレートの推移（米ドル/パーセント換算）



* 上記のリスクフリーレートは、60年目のフォワードレートが終局金利（3.5%）に収束するように、Smith-Wilson法により補外。

Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

45

連結：要約財務諸表

| | | (億円) | FY2017 | FY2018 | 前年度比 | |
|--------|-------------------------|------|--------|---------------|--------|--------|
| 生命保険事業 | 経常収益 | | 13,512 | 14,643 | +1,131 | +8.4% |
| | 経常利益 | | 541 | 782 | +240 | +44.4% |
| 損害保険事業 | 経常収益 | | 1,100 | 1,151 | +50 | +4.6% |
| | 経常利益 | | 65 | 68 | +3 | +4.9% |
| 銀行事業 | 経常収益 | | 399 | 460 | +60 | +15.2% |
| | 経常利益 | | 71 | 95 | +24 | +34.3% |
| その他* | 経常収益 | | 23 | 36 | +13 | +55.2% |
| | 経常利益 | | △10 | △8 | +1 | — |
| グループ連結 | 経常収益 | | 15,036 | 16,291 | +1,255 | +8.3% |
| | 経常利益 | | 668 | 938 | +270 | +40.4% |
| | 親会社株主に 帰属する 当期純利益 | | 518 | 620 | +101 | +19.6% |

* 持株会社（連結財務諸表提出会社）、介護事業及びベンチャーキャピタル事業にかかる損益と内部取引調整。
FY17.2Qよりブラウドライブ、FY18.2Qよりソニーフィナンシャルベンチャーズ、FY18.4QよりSFV・GB投資事業有限責任組合を含む。

(注) 包括利益：FY2017・・・522億円、FY2018・・・574億円

| | | (億円) | 18.3末 | 19.3末 | 前年度末比 | |
|--------|-----|------|---------|----------------|---------|-------|
| グループ連結 | 純資産 | | 6,254 | 6,568 | +314 | +5.0% |
| | 総資産 | | 124,014 | 134,682 | +10,667 | +8.6% |

Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

46

ソニー生命：要約財務諸表（単体）

| (億円) | FY2017 | FY2018 | 前年度比 | |
|------------|--------|---------------|--------|---------|
| 経常収益 | 13,510 | 14,642 | +1,131 | +8.4% |
| 保険料等収入 | 10,592 | 11,361 | +768 | +7.3% |
| 資産運用収益 | 2,432 | 2,789 | +356 | +14.6% |
| 利息及び配当金等収入 | 1,577 | 1,669 | +92 | +5.8% |
| 有価証券売却益 | 0 | 61 | +61 | — |
| 為替差益 | — | 134 | +134 | — |
| 特別勘定資産運用益 | 809 | 879 | +70 | +8.7% |
| 経常費用 | 12,947 | 13,844 | +896 | +6.9% |
| 保険金等支払金 | 4,365 | 4,572 | +207 | +4.7% |
| 責任準備金等繰入額 | 6,383 | 7,047 | +664 | +10.4% |
| 資産運用費用 | 331 | 246 | △84 | △25.6% |
| 有価証券評価損 | — | 40 | +40 | — |
| 金融派生商品費用 | 114 | 139 | +25 | +22.1% |
| 為替差損 | 152 | — | △152 | △100.0% |
| 事業費 | 1,399 | 1,469 | +70 | +5.0% |
| 経常利益 | 563 | 798 | +234 | +41.7% |
| 固定資産等处分益 | 132 | — | △132 | △100.0% |
| 当期純利益 | 451 | 496 | +44 | +9.9% |

| (億円) | 18.3末 | 19.3末 | 前年度末比 | |
|--------------|--------|----------------|--------|--------|
| 有価証券残高 | 87,659 | 95,238 | +7,579 | +8.6% |
| 責任準備金残高 | 85,660 | 92,684 | +7,023 | +8.2% |
| 純資産 | 4,927 | 5,139 | +211 | +4.3% |
| その他有価証券評価差額金 | 1,249 | 1,227 | △22 | △1.8% |
| 総資産 | 95,676 | 103,801 | +8,124 | +8.5% |
| 特別勘定資産 | 11,288 | 13,007 | +1,718 | +15.2% |

| (億円) | FY2017 | FY2018 | 前年度比 | |
|--------------|--------|--------------|------|--------|
| 資産運用損益（一般勘定） | 1,292 | 1,663 | +371 | +28.7% |

Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

47

ソニー損保：要約財務諸表・種目別保険引受の状況

| (億円) | FY2017 | FY2018 | 前年度比 | |
|------------|--------|--------------|------|-------|
| 経常収益 | 1,100 | 1,151 | +50 | +4.6% |
| 保険引受収益 | 1,083 | 1,131 | +48 | +4.5% |
| 資産運用収益 | 17 | 18 | +1 | +7.3% |
| 経常費用 | 1,035 | 1,082 | +46 | +4.5% |
| 保険引受費用 | 744 | 784 | +40 | +5.4% |
| 営業費及び一般管理費 | 290 | 297 | +6 | +2.3% |
| 経常利益 | 65 | 68 | +3 | +4.9% |
| 保険引受利益 | 48 | 50 | +1 | +3.8% |
| 当期純利益 | 48 | 49 | +1 | +3.7% |

| (億円) | 18.3末 | 19.3末 | 前年度末比 | |
|---------|-------|--------------|-------|-------|
| 責任準備金残高 | 1,170 | 1,278 | +107 | +9.2% |
| 純資産 | 331 | 347 | +16 | +4.9% |
| 総資産 | 2,043 | 2,196 | +152 | +7.5% |

◆ 元受正味保険料

(注)「傷害」には医療保険を含む。

| (百万円) | FY2017 | FY2018 | 増減率 |
|-------|---------|----------------|---------|
| 火災 | 206 | 616 | +198.8% |
| 海上 | — | — | — |
| 傷害 | 8,679 | 8,823 | +1.7% |
| 自動車 | 98,123 | 102,758 | +4.7% |
| 自賠責 | — | — | — |
| 合計 | 107,008 | 112,198 | +4.8% |

◆ 正味収入保険料

| (百万円) | FY2017 | FY2018 | 増減率 |
|-------|---------|----------------|-------|
| 火災 | 16 | 265 | — |
| 海上 | 0 | △0 | — |
| 傷害 | 8,887 | 8,872 | △0.2% |
| 自動車 | 97,880 | 102,458 | +4.7% |
| 自賠責 | 1,469 | 1,505 | +2.4% |
| 合計 | 108,254 | 113,101 | +4.5% |

◆ 正味支払保険金

| (百万円) | FY2017 | FY2018 | 増減率 |
|-------|--------|---------------|---------|
| 火災 | 6 | 15 | +126.8% |
| 海上 | 2 | 10 | +291.0% |
| 傷害 | 2,692 | 3,009 | +11.7% |
| 自動車 | 48,464 | 52,223 | +7.8% |
| 自賠責 | 1,316 | 1,350 | +2.6% |
| 合計 | 52,482 | 56,608 | +7.9% |

Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

48

ソニー銀行：要約財務諸表・格付け別有価証券残高

◆ 連結

| (億円) | FY2017 | FY2018 | 前年度比 | |
|---------------------|--------|------------|------|--------|
| 経常収益 | 399 | 460 | +60 | +15.2% |
| 経常利益 | 71 | 95 | +24 | +33.6% |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 47 | 63 | +16 | +34.6% |

◆ 単体

| (億円) | FY2017 | FY2018 | 前年度比 | |
|---------|--------|------------|------|--------|
| 経常収益 | 362 | 417 | +54 | +15.0% |
| 業務粗利益 | 214 | 245 | +30 | +14.4% |
| 資金運用収支 | 206 | 233 | +26 | +12.9% |
| 役務取引等収支 | △29 | △22 | +7 | - |
| その他業務収支 | 37 | 34 | △2 | △7.3% |
| 営業経費 | 155 | 159 | +3 | +2.5% |
| 業務純益 | 59 | 85 | +26 | +44.6% |
| 経常利益 | 65 | 86 | +21 | +32.6% |
| 当期純利益 | 44 | 60 | +15 | +34.6% |

| (億円) | 18.3末 | 19.3末 | 前年度末比 | |
|------------------|--------|---------------|--------|--------|
| 純資産 | 857 | 872 | +15 | +1.8% |
| その他有価証券 評価差額金 | 60 | 39 | △20 | △34.2% |
| 総資産 | 26,350 | 28,609 | +2,258 | +8.6% |

◆ 格付け別有価証券残高（単体）

| (億円) | FY2017 | FY2018 | 前年度比 | |
|-------|--------|--------------|------|--------|
| AAA | 2,324 | 2,966 | +642 | +27.7% |
| AA | 1,098 | 773 | △324 | △29.6% |
| A | 3,068 | 2,880 | △187 | △6.1% |
| BBB | 181 | 244 | +62 | +34.4% |
| 格付けなし | 71 | 100 | +29 | +41.0% |
| 合計 | 6,742 | 6,964 | +221 | +3.3% |

Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

49

ソニー銀行：業績（社内管理ベース）

◆ 社内管理ベース

- ・ 資金収支：有価証券利息の増加や、住宅ローン残高の積み上がりにもなう貸出金利息の増加により、増加。
- ・ 手数料等収支：住宅ローンの手数料収入の増加などにより、改善。

| (億円) | FY2017 | FY2018 | 前年度比 | |
|------------------------|--------|------------|------|--------|
| 業務粗利益 | 213 | 244 | +31 | +14.5% |
| 資金収支 ^{*1} ① | 230 | 255 | +25 | +11.1% |
| 手数料等収支 ^{*2} ② | △25 | △17 | +7 | - |
| その他収支 ^{*3} | 9 | 7 | △2 | △23.6% |
| コアベース業務粗利益(A) =①+② | 204 | 237 | +33 | +16.2% |
| 営業経費等 ③ | 155 | 159 | +4 | +2.9% |
| コアベース業務純益 =(A)-③ | 49 | 78 | +28 | +58.0% |

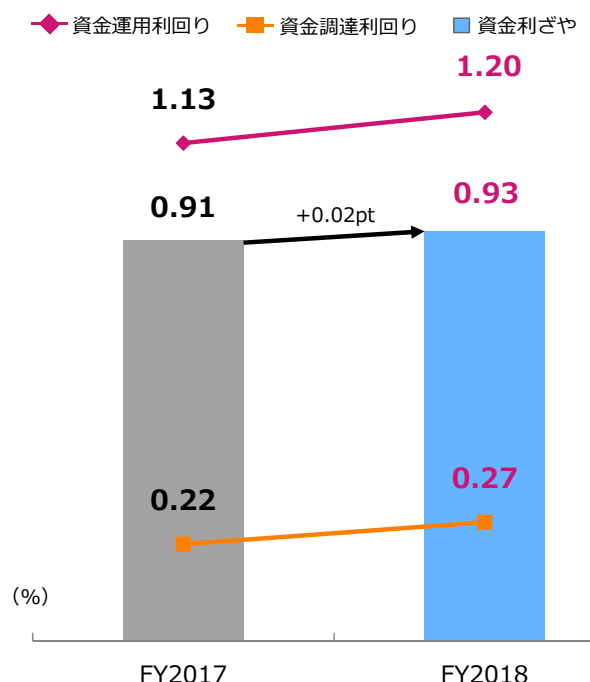
■ 社内管理ベース

損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

- *1 資金収支 …… 資金運用収支+その他業務収支に計上されている
実質的な資金運用にかかる損益（為替スワップ収益等）
- *2 手数料等収支 … 役務取引等収支+その他業務収支に計上されている
お客さまとの外貨売買取引にかかる収益
- *3 その他収支 …… その他業務収支から *1 と *2 の調整分を控除したもの
（主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益）

■ コアベース

社内管理ベースの その他収支（主な内容は債券関係損益およびデリバティブ
関連損益）を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な利益を表すもの

参考 資金利ざや
（社内管理ベース）の推移

(注) 資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達利回り

Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

50



お問い合わせ先：

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 IR部
TEL：03-5290-6500（代表）